

## 2 研究に関する目標(大項目)

### (1)中項目 1 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の達成状況分析

#### ①小項目の分析

○小項目 2-(1)-1 「【目指すべき研究の水準】基礎的・基盤的研究成果を世界へ発信する」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 1-1 「083 基礎的・基盤的研究の継続性を維持し、独創的研究を育てる」に係る状況

学長経費の中から各学部における基礎的・基盤的研究育成計画を推進するための経費（中期計画実行経費）を毎年度配分し、下記資料 2-(1)-1-1 に示すように各部署の特性に応じた継続性・発展性・萌芽性（独創性）を重視した研究支援を行った。その成果について学長及び役員によるヒアリングを実施し、その結果に応じて中期計画実行経費による支援を継続することにより、基礎的・基盤的研究の継続性を維持するとともに、独創的研究の育成を図った。それらの研究成果は、各学部・研究科の現況調査票「研究」で示すように英文論文として世界に発信した。

資料 2-(1)-1-1：中期計画実行経費による研究支援一覧 【出典：各学部の中期計画実行経費報告書】

部局名	年度 (平成)	支援経費 千円	研究支援内容等
文化教育学部	16	40,209	教員養成機能強化に関わる重点的研究課題経費
	17	40,209	『境界を生きる文化』のアジアとヨーロッパの比較研究, 他 7 件
	18	20,104	佐賀県学習状況調査の充実と授業改善研究, 他 5 件
	19	20,104	学部・付属連携・交流教育の確立に関する研究, 他 13 件
経済	16	18,116	「法化社会」における権利の動態の研究, 他 15 件
	17	18,116	経済再生のための総合的政策の研究, 他 7 件
	18	9,058	「法化社会」における権利の動態についての研究, 他 6 件
	19	9,058	佐賀県内 7 市における中心市街地再生方策の比較研究, 他 6 件
医学部	16	60,000	新規アポトーシス関連分子 NK4 の機能解析, 他 49 件
	17	50,000	癌化のエピジェネティック分子機構の解明, 他 48 件
	18	30,000	脂肪細胞特異的蛋白質アディポネクチンによる病原体認識機構, 他 26 件
	19	37,600	胆道癌に対する切除後補助化学療法の合理的選択の確立, 他 40 件
理工学部	16	110,175	工学系研究科博士課程後期の教育・研究の活性化と先端研究助成経費, 他 38 件
	17	83,423	次世代インターラクティブロボットの研究, 他 38 件
	18	36,088	大学院教育研究体制の充実と支援研究, 他 6 件
	19	36,088	21 世紀に対応する数学の教育と研究, 他 6 件
農学部	16	26,000	循環型社会へ向けた食料生産・加工・消費システムの研究・開発
	17	26,000	循環型社会へ向けた食料生産・加工・消費システムの研究・開発
	18	13,000	循環型社会へ向けた食料生産・加工・消費システム研究・開発
	19	13,000	循環型社会へ向けた食料生産・加工・消費システム研究・開発

計画 1-2 「086 全ての分野に博士後期課程を設置することを目標にし、基礎的基盤な研究の充実と後継者の育成を行う」に係る状況

大学院総合研究科設置検討委員会を設置し、総合研究科構想について検討を重ねた結果、社会のニーズに応える新しい大学院教育領域として「ヒューマンクオリティケア」及び「社会協働システム」の領域を医学系研究科博士課程及び工学系研究科博士後期課程に加えて充実を図る骨格案を策定した。これに基づいて平成 17 年度から工学系研究科博士後期課程及び医学系研究科博士課程に文系教員が専任教員

として参画し（資料 2-(1)-1-2[1]），医文理融合教育研究組織の基盤整備を進めるとともに，その領域に大学院生を受け入れ，後継者の育成を行っている（資料 2-(1)-1-2[2]）。また，この取組の発展として，平成 20 年度から医学系研究科博士課程の 3 専攻を 1 専攻（医科学専攻）に改組し，総合支援医科学コースを整備した（資料 2-(1)-1-2[3]）。

資料 2-(1)-1-2[1]：工学系研究科博士後期課程及び医学系研究科博士課程に参画した文系教員一覧（平成 19 年度 5 月 1 日現在）【出典：研究科教員組織資料より抜粋】

工学系研究科博士後期課程					
専攻名	専任教員	職位	専門分野	担当授業科目	研究指導学生数
システム生産科学専攻	飯盛信男	教授	サービス産業論	地域産業政策特論	3
同上	ラタナーヤカ・ビヤターサ	教授	国際経済論	途上国開発特論	2
同上	山下寿文	教授	会計学	ベンチャー会計特論	2
同上	岩永忠康	教授	流通システム	マーケティング特論	3
同上	田中豊治	教授	社会学	地域社会学特論	3
同上	木戸田力	教授	会計学	産業会計測定特論	3
同上	楊枝嗣朗	教授	サービス産業論	金融論特論	2
同上	張本 燦	教授	環境法	環境法学特論	2
同上	米倉 茂	教授	金融学・証券学	国際金融特論	2
医学系研究科博士課程					
生態系専攻	木村靖夫	教授	運動生理学	健康スポーツ学特論	1
生態系専攻	北川慶子	教授	老年社会科学	社会生活行動支援	1
生態系専攻	久野建夫	准教授	特別支援教育、医学	〃，臨床遺伝学，周産期医学	
生態系専攻	水沼俊美	教授	栄養学・食物学	食環境・環境栄養学特論	
生態系専攻	小西史子	准教授	栄養学・食物学	〃	
生体制御系専攻	池田行伸	教授	行動心理学	健康行動科学，認知神経心理学	

資料 2-(1)-1-2[2]：工学系研究科 文系教員指導博士論文リスト【出典：学位論文審査資料】

年度	専攻	論文タイトル	指導教員名
18*	システム生産科学専攻	顧客満足対応のマーケティング戦略	岩永忠康
19	同上	家具製造工業振興戦略	飯盛信男
	同上	会計情報の伝達行為からの企業会計システムの考察—語用論的考察を中心として—	木戸田力
	同上	現代流通における競争構造と展開	岩永忠康

\*：早期終了

注：医学系研究科は 4 年課程のため，未だ該当修了者はいない。

資料 2-(1)-1-2[3]：医学系研究科博士課程 履修コース【出典：平成 20 年度学習要項より抜粋】

## 2. 各コースの目的

医学・医療の専門分野において，社会の要請に応えうる多様な研究者および高度専門職者を育成するために，次の 3 つのコースが設定されています。その 1 つを選択し，それぞれの目的と専門性に応じた履修カリキュラム（コースワーク）を学生ごとに設計し，履修していくことになっています。

### 〔基礎医学コース〕

医学・生命科学等の領域で自立した研究者・指導者として活躍する人材を育成することを目的とし，そのための幅広い専門的知識と研究に必要な技術や実験デザインなどの研究遂行能力を修得します。

### 〔臨床医学コース〕

研究マインドを備えた臨床医学等の高度専門職者を育成することを目的とし，病態学，診断・治療学，手術技法，統計解析など臨床医学や社会医学の高度な専門的知識・技能・態度ならびに主として患者を対象とする臨床研究の遂行能力を修得します。

### 〔総合支援医科学コース〕

総合的ケアなど医療関連の研究・実践能力を備え，包括医療のなかで活躍する高度専門職者を育成することを目的とし，そのための幅広い専門的知識と技術ならびに研究・実践デザインなどの研究・実践遂行能力を修得します。

**計画 1-3 「093 教育研究評議会は、各々の研究科、学内共同教育研究施設、研究グループの研究内容の特性を考慮の上、研究水準の妥当性を審議するとともに、研究成果の質と量を検証する」に係る状況**

教育研究評議会研究推進部会において、学部・研究科等ごとの研究の水準・成果の検証基準を文系と理系領域別に整理し、その特性を考慮の上、各部局等で分析した研究成果の質と量について検証し、現況調査表としてまとめた（資料 2-(1)-1-3[1][2]：各学部・研究科の現況調査表「研究」）。理系の学部・研究科等では、研究成果の多くが国際誌に英文で発表されており、【目指すべき研究の水準：研究成果を世界へ発信する】の目標に適う水準であると判断した。

資料 2-(1)-1-3-[1]：研究成果の質と量の検証【出典：各学部・研究科の現況調査表「研究」】

分析項目 I 研究活動の状況

分析項目の水準及びその判断理由

**(文化教育学部・教育学研究科)**

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

研究目的に添った研究を推進するための委員会並びに研究成果を公表するための組織、規程等も整えられており、研究体制は構築されている。また、研究費が実績に応じて配分されるシステムが構築されており、研究活動を促進する体制が整えられている。

本学部では、平成 17 年 6 月に教員の活動報告書を作成し、これ以後評価委員会を中心に研究の集約、公表のあり方を検討しながら問題点を改善する取り組みを続けている。

各教員がそれぞれの研究領域の公表様式で研究成果を公表している。また、佐賀県教育界やその他の国内外の研究機関との共同研究、芸術活動も活発に行われており各種展覧会での受賞もある。さらに、学外団体との共同研究・開発など、多領域に亘り、外部評価の高い研究活動を行っており、社会的貢献も大きい。

**(経済学部・経済学研究科)**

(水準)

本学部及び本研究科の研究活動の状況は、期待される水準を上回る。

(判断理由)

- ① 研究活動の成果としての著書・論文を多数公表しており、学会活動も活発である。
- ② アジア地域の研究者と共同研究を行い、その成果を公表することにより国際的な研究協力を進めている。
- ③ 地域経済研究センターを中心として、地域社会の抱える政策課題について調査研究を進めており、地域社会に貢献している。

**(医学部・医学系研究科)**

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

発表論文数、ならびに学会発表数は、本学の教員・学生等の数的規模を勘案すると、良好な研究活動状況を示しており、本学で学ぶ学部学生・大学院生の期待（研究活動を反映した教育研究指導の実施、卒業・修了後の継続的支援）、各研究分野の研究者及び学会等の期待（医学・看護学・医療の発展、研究成果の発信による各研究分野の発展）、国及びその社会の期待（国立大学としての研究活動の推進）等に十分に答えている。

文部科学省科学研究費補助金の申請率は 90%前後で活発な研究活動状況を示しており、研究資金の獲得状況については、文部科学省科学研究費に加えて、多くの民間を含めた外部資金を獲得しており、本学の教職員の期待（研究の推進と研究組織体制の構築）に十分答えている。

相当数の共同研究、受託研究および寄附講座の受け入れを行っており、これらは、研究者の期待（共同研究による研究の発展）、地域とその社会の期待（地域行政機関や医療・保健機関及び企業との共同研究・受託研究の推進、地域包括医療並びに健康生活と福祉の向上）、国及びその社会の期待（行政機関や企業等との共同研究・受託研究の推進）に応えるものである。中でも寄附講座の受け入れ（4年間で4件）は、本学に寄せる社会の期待の大きさと、それに答える優れた研究活動状況を示すもので、社会の期待を上回っている。

以上のように、研究活動の状況は良好であり、想定するすべての関係者の期待に応え、或いはそれを上回る状況であると判断する。

**続き****(理工学部・工学系研究科)**

(水準)

理工学部・工学系研究科の研究活動の状況は期待される水準にあると判断される。

(判断理由)

理工学部・工学系研究科の1人当りの論文・著書等の研究業績は、年平均4.07件となっており、十分な水準にあると判断される。また、共同研究・受託研究は、数学や物理学など、共同研究や受託研究に不向きな分野が含まれているにもかかわらず、1人当り年平均0.36件が実施されている。理工学部・工学系研究科の一般運営交付金は、年平均364,639千円である。したがって、研究資金(運営交付金+外部資金)に占める外部資金の割合は約50%となり、かなりの高水準にある。

理工学部・工学系研究科においては、整備された研究体制・研究環境の下、教員の活発な研究活動によって外部資金が獲得され、質の高い多くの研究成果が生み出されている。これらの研究成果は、共同研究や受託研究を通して企業等に対する社会貢献となっている。また学部や大学院における教育の質の向上にも反映されており、想定する関係者の期待に十分応えている。

**(農学部・農学研究科)**

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

研究目的に沿って活発な研究を行っており、数多くの論文等を質の高い学会誌等に発表している。地方公共団体や企業等との受託研究、共同研究を活発に行っており、それらの成果も一部は実用化されている。

資料 2-(1)-1-3-[2] : : 研究成果の質と量の検証【出典：各学部・研究科の現況調査表「研究」】

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

分析項目の水準及びその判断理由

**(文化教育学部・教育学研究科)**

(水準)

期待される水準にあると判断される。

(判断理由)

文化教育学部・教育学研究科の研究範囲は非常に広く、教員養成系と総合学術系を網羅した研究が行われている。各教員は、学部の研究目的に合致した研究を積極的に行っている。さらに研究成果の多くは国内外で認められた論文集等に掲載されており、卓越した研究成果や新しい研究分野を切り開いた研究、政府の関係委員会から要請された研究等が含まれる。なお、本学部の約20%に当たる教員(23件)の研究が優れた研究業績として選定されており、研究レベルの高さを裏付ける。

**(経済学部・経済学研究科)**

(水準)

本学部及び本研究科の研究活動の状況は、期待される水準を上回る。

(判断理由)

地域社会、アジア地域との共同研究及び理論並びに政策研究活動の成果としての著書・論文が学会等により高く評価されている。活動も活発である。

**(医学部・医学系研究科)**

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

医学部・医学系研究科の研究に関する方向性は、

- (1) 医学・看護学・医療科学の分野における基礎的・基盤的及び応用研究の発展
- (2) 地域医療の向上に関する研究(生命・バイオ、がん、アレルギー、生活習慣病、地域医療科学)である。これらの方向性のほぼすべての項目について、当該分野において学術的に「卓越した水準」、および「優秀な水準」の研究論文を多数発表し、優れた研究成果を挙げている。また、社会、経済、文化面においても論文数は少ないが「優秀な貢献」となる研究成果を挙げており、看護学の分野においては、「卓越した」あるいは「優秀な」研究成果を挙げるに至っていないが、基礎的・基盤的及び応用研究の方向において、良好な研究成果を挙げている。

以上のことから、研究成果については関係者の期待に十分応えていることから「期待される水準にある」と判断した。

続き

**(理工学部・工学系研究科)**

(水準)

理工学部・工学系研究科の研究成果の状況は期待される水準にあると判断される。

(判断理由)

理工学部・工学系研究科の基本理念、研究目的に即した研究が活発に行なわれており、国内および国外の学会から論文賞を受賞した卓越した研究業績やインパクトファクタの高い学術雑誌に掲載された優れた研究業績があること、研究成果や特許などが実用化に至っている研究業績があること、また理学と工学の融合領域において優れた研究業績があることなどから、「達成しようとする基本的な成果」を満足しており、想定される関係者の期待に十分応えている。

**(農学部・農学研究科)**

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

農学部・農学研究科の研究目的に沿って活発に研究が行われており、研究成果の多くが国内外の評価の高い学術雑誌に発表されている。これらの研究成果により、16年度、日本園芸学会奨励賞、日本食品保蔵学会賞、日本ペプチド学会奨励賞、九州農業経済学会賞、日本農芸化学会西日本支部奨励賞を、17年度には、日本栄養・食糧学会賞、日本応用動物昆虫学会賞を受賞している。

若手教員を中心に質の高い論文を執筆しており、また、国内外で学会発表を行い、論文賞やポスター等を受賞しており、その研究内容は高く評価されている。また、研究成果の実用化に向けた特許出願、商標登録も行われ、中でもアイスプラントの栽培・利用法の開発は佐賀大学発ブランド野菜の販売へとつながり、技術開発に関わった学生が大学発ベンチャー「農研堂」を設立したことは、関係者から高い評価を得ており、地域の要望に込めている。

b) 「小項目 2-(1)-1」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由)

計画 1-1 の取組により、基礎的・基盤的研究の継続性が維持され、独創的な研究の育成とともに、それらの研究成果を世界へ発信することに結びついている。また、計画 1-2 では、大学院博士課程において、新たな教育研究領域の創生に向けた基盤的教育研究体制の整備・充実と後継者の育成が進むなど、計画 1-3 による検証結果から「これらの研究成果を世界に向けて発信する」目標に向けて、おおむね良好な達成状況といえる。

○小項目 2-(1)-2 「【目指すべき研究の水準】地域・社会からの要請に応える分野について共同研究を推進し、実用化に結びつく成果を目指す」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 2-1 「084 地域に密着した研究に取り組む」に係る状況

佐賀大学 TLO, 知的財産管理室及び科学技術共同開発センターを統合した産学官連携推進機構を設置して一元化した窓口により地域の要望を汲み上げる体制を整えた(資料 2-(1)-2-1 [1, 2])。その結果、地方自治体や企業との共同研究・受託研究が年々増加した(資料 2-(1)-2-1[3])。こうした取組の代表例には、自治体との共同研究として有明海総合研究プロジェクト、低平地研究などがあり、企業との共同研究としては、循環型社会へ向けた食料生産・加工・消費システムの開発、地域医療科学等があり、実用化に結びつく成果が上がっている(資料 2-(1)-2-1[4])。

資料 2-(1)-2-1[1] : 産学官連携推進機構ホームページ【出典 : 産学官連携推進機構ホームページ <http://www.alis.saga-u.ac.jp/>】

**佐賀大学 産学官連携推進機構**

科学技術共同開発部門  
▶ 公募プロジェクト案内 等

知的財産部門  
▶ 発明相談・申込  
▶ 体制整備の状況について 等

技術移転部門 (佐賀大学TLO)  
▶ 特許情報、シーズの検索 等

佐賀駅前サテライト室

佐賀大学ビジネスコミュニティネットワーク (SBC)

contents

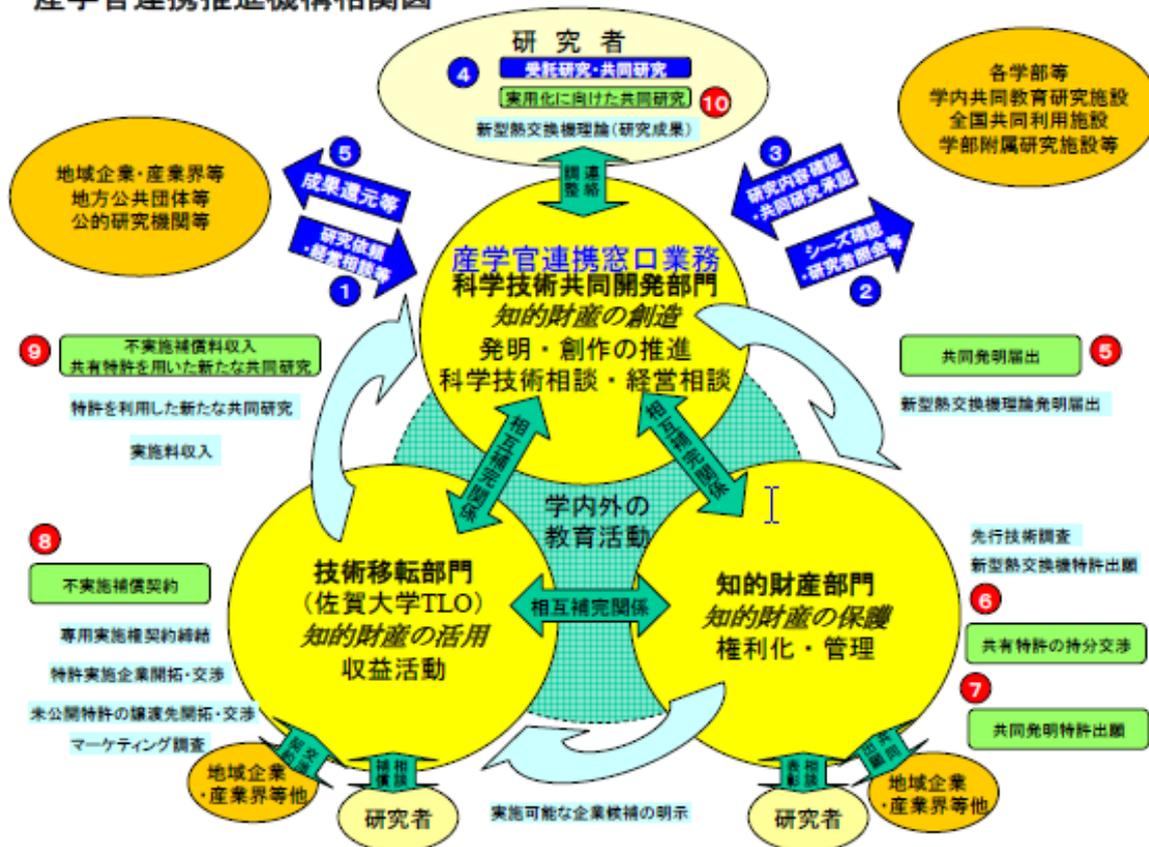
- ▶ 産学官連携推進機構について
- ▶ 産学官連携推進機構相関図
- ▶ 国立大学法人佐賀大学 産学官連携推進機構相関図
- ▶ Q&A
- ▶ アクセスマップ
- ▶ 関係サイトへのリンク
- ▶ 安全衛生管理委員会
- ▶ English Site

トピックス ▶ 過去の記事を見る

- 2008/04/14 特許情報を更新しました。
- 2008/03/14 安全衛生管理委員会のページをUPLしました。 English SiteをUPLしました。
- 2008/03/07 特許情報を更新しました。
- 2008/02/06 大学の卒業論文修士論文等発表の取扱いについて掲載しました。
- 2007/12/14 首都圏シーズ100展&東京オフィス移転記念行事(終了しました) 日時:平成20年1月10(木) 10:00~17:30 会場:学術総合センター2F 中会議場(千代田区・一ツ橋) 詳細はこちら 参加ご希望の方はこちらをご送付下さい
- 2007/10/15 研究室紹介10月号を追加しました
- 2007/10/15 平成19年度知的財産セミナー開催案内(終了しました) 詳細はこちら
- 2007/09/21 第1回SBCが10月16日に開催されます(終了しました)。 詳細はこちら
- 2007/09/21 SBCホームページをUPLしました

資料 2-(1)-2-1[2] : 産学官連携推進機構相関図【出典 : 産学官連携推進機構ホームページ <http://www.alis.saga-u.ac.jp/>】

産学官連携推進機構相関図



資料 2-(1)-2-1[3] : 年度別共同研究・受託研究数【出典：外部資金受入状況調】

共同研究		区 分 別 件 数			受け入れ総額 (千円)
年度	総件数	自治体等	企業	その他	
16	55	7	46	2	98,893
17	71	5	62	4	86,623
18	71	4	66	1	145,606
19	82	7	74	1	105,415
受託研究		区 分 別 件 数			受け入れ金額 (千円)
年度	受託研究	自治体等	企業	その他	
16	188	46	140	2	326,687
17	210	56	152	2	323,697
18	244	61	180	3	271,828
19	265	69	188	8	322,988

資料 2-(1)-2-1[4] : 実用化に結びついた成果例

年度	成 果	出 典
18	フェースギヤ歯面をもつ部材の製造方法	『佐賀大学シーズ集』 p. 1
18	バラフの商品化	『佐賀大学シーズ集』 p. 93
18	高周波酸素プラズマ滅菌装置	『佐賀大学シーズ集』 p. 104
19	姿勢補助椅子	『佐賀大学シーズ集』 p. 13

計画2-2「085 目指すべき研究の方向性を教育研究評議会で検討し、重点研を推進する」に係る状況

教育研究評議会に研究推進部会を設置し、重点研究の方向性を、海洋エネルギー、シンクロトロン、低平地、海浜台地、有明海、環境、情報技術、生命・バイオ、地域医療科学、生活習慣病、地域経済、アジア社会、地域文化・歴史等に定め、下記資料2-(1)-2-2のプロジェクトに経費を重点配分し、研究を推進した。

資料2-(1)-2-2：重点研究領域の研究費支援【出典：年度予算書に対する決算書】

重点研究領域	プロジェクト名	経費区分	年度・経費額（千円）			
			16	17	18	19
海洋エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> <li>海洋エネルギーの先導的利用科学技術の推進(21世紀 COE プログラム推進・強化)</li> <li>全国共同利用 海洋エネルギー研究センターの新設と実証研究の推進</li> <li>海洋エネルギーの先導的利用科学技術における基盤的研究</li> </ul>	大学改革推進経費	13,680	-	-	-
		特別教育研究経費	-	55,800	54,000	58,679
		一般運営経費	67,542	66,747	63,702	52,222
シンクロトロン	<ul style="list-style-type: none"> <li>佐賀上海国際共同シンクロトロン利用研究</li> <li>シンクロトロン光を利用した佐賀県との一体化による先導的工学的基盤研究</li> <li>シンクロトロン光利用のための最先端技術・装置などの開発研究（基盤的研究）</li> </ul>	大学改革推進経費	4,560	-	-	-
		特別教育研究経費	-	33,950	32,000	27,166
		一般運営経費	48,878	46,859	44,002	43,381
有明海	<ul style="list-style-type: none"> <li>有明海総合研究</li> <li>有明海総合研究プロジェクト</li> </ul>	大学改革推進経費	21,771	11,074	-	-
		特別教育研究経費	-	217,149	106,700	108,665
低平地・湾海研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>低平地と湾海環境に関する研究の推進等</li> <li>低平地・湾海環境における基盤的研究</li> </ul>	大学改革推進経費	2,214	3,420	-	-
		一般運営経費	12,420	14,431	14,204	13,083
海浜台地	<ul style="list-style-type: none"> <li>「海藻の森」研究プロジェクト</li> <li>キチン・キトサンの有機肥料としての利用開発</li> <li>玄界灘沿岸台地と浅海域の生物環境の相互作用に関する基盤的研究</li> </ul>	大学改革推進経費	3,192	1,622	-	-
		大学改革推進経費	-	1,323	-	-
		一般運営経費	24,836	19,169	13,824	15,921
環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物の無害化・再資源化システムの構築に関する研究</li> <li>資源循環システムの開発－廃棄物の無害化・再資源化－</li> </ul>	大学改革推進経費	-	7,908	6,400	-
		特別教育研究経費	-	-	-	10,867
情報技術	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学の教育研究を充実させるための情報基盤の構築・運用技術における基盤的研究</li> </ul>	一般運営経費	254,699	64,907	65,615	64,847
生命・バイオ	<ul style="list-style-type: none"> <li>循環型社会に向けた食糧生産・加工・消費システムの研究・開発</li> <li>和式生活に対応した人工関節の開発</li> </ul>	中期計画実行経費	26,000	26,000	13,000	13,000
		大学改革推進経費	-	4,000	-	-
地域医療科学	<ul style="list-style-type: none"> <li>佐賀地域健康福祉推進総合研究支援事業</li> <li>高齢者・障害者（児）の生活行動支援に関する学部間連携教育システムの開発</li> <li>「災害弱者」のための地域安全総合研究</li> <li>先端医療福祉システムの研究プロジェクト</li> </ul>	大学改革推進経費	7,600	-	-	-
		特別教育研究経費	-	66,836	14,650	12,736
		教育・研究プロジェクト経費	-	-	-	6,000
		教育・研究プロジェクト経費	-	-	-	8,000
生活習慣病	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康長寿社会の構築を目指した医食同源の科学的解明</li> <li>同上</li> </ul>	大学改革推進経費	-	10,000	8,000	-
		教育・研究プロジェクト経費	-	-	-	8,000
地域経済アジア社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>佐賀大学国際協働プロジェクト</li> <li>アジア社会における地域社会活性化政策に関する国際比較研究</li> <li>21世紀型アジア・コミュニティの創造に関する理論的・実証的・政策的国際比較研究</li> </ul>	大学改革推進経費	7,600	-	-	-
		大学改革推進経費	-	8,000	-	-
		大学改革推進経費	-	-	6,400	-
地域文化・歴史等	<ul style="list-style-type: none"> <li>文系基礎学研究／地域学歴史文化研究センターの設立</li> <li>地域学における基盤的研究</li> <li>同上</li> </ul>	大学改革推進経費	7,600	12,998	-	-
		中期計画実行経費	-	-	15,000	-
		一般運営経費	-	-	-	11,967

**計画 2-3** 「087 地域及び産業界との連携を強化し，社会の要請に応える特色ある研究を推進する。（海洋エネルギー，シンクロトロン，低平地，海浜台地，有明海，環境，情報技術，生命・バイオ，地域医療科学，生活習慣病，地域経済等）」に係る状況

本学が推進する重点研究領域において，それぞれ社会の要請に応える特色ある研究を推進し，下記資料 2-(1)-2-3 で示すように，実用化に結びつけるなど地域の期待に応える成果があがっている。特に，①海洋エネルギー利用，②シンクロトロン光利用，③廃棄物の無害化・再資源化システムでは特許に結びつく成果をあげ，④有明海総合プロジェクト，⑤低平地・湾海環境研究，⑥海浜台地と浅海域の生物環境，⑦地域医療科学，⑧地域文化・歴史などでは，佐賀の地域に密着した研究に成果があがっている。

## 資料 2-(1)-2-3：地域の要請に応える重点研究分野（プロジェクト）の成果

重点的に取り組んだプロジェクト 「重点的に取り組む領域説明書 (Ⅲ表)」	実用化に結びつけるなど、地 域の期待に応える成果	出典：関連報告書等
海洋エネルギーの先導的利用科学技 術の構築 (整理番号：79-01)	・特許番号第 3926571 (固体の 温度伝導率等測定方法および 装置) ・淡水化装置の開発	・『佐賀大学シーズ集』39p ・『海洋エネルギーの先導的利用科学 技術の構築成果報告書平成 14 年度- 平成 18 年度』p.212
シンクロトロン光利用のための最先 端技術・装置などの開発研究 (整理番号：79-02)	・特許番号第 2007-256110 (半 導体装置及びその製造方法)	・『佐賀大学シーズ集』69p ・Activity Report, Synchrotron Light Application, Saga University
低平地・湾海環境研究 (整理番号：79-03)	・アゲマキ養殖場再生 ・吸着剤としてのゼオライト 発泡ガラスの利用	・雑誌「低平地研究」No.15, p.31, 37
玄界灘沿岸台地と浅海域の生物環境 の相互作用に関する研究 (整理番号：79-04)	・海洋資源キチン・キトサン の農業利用 ・海藻から抽出した成分の医 薬品・化粧品の開発利用	・海浜台地生物環境研究センター機関 誌「Coastal Bioenvironment」 Vol.5, p15(2005) ・IV表研究業績説明書 業績番号 79-04-2001
有明海総合研究プロジェクト (整理番号：79-05)	・貧酸素水塊の発生メカニズ ムの解明 ・覆砂効果の実証 ・ビブリオバルニフィカスの 発症に関する医療機関のネッ トワークを構築	・『佐賀大学有明海総合研究プロジェ クト成果報告集』Vol.1 (2006), Vol.2 (2007) p.1 ・『佐賀大学シーズ集』34p.
廃棄物の無害化・再資源化システ ムの構築に関する研究 (整理番号：79-06)	・特願 2007-129361 (加熱処 理装置)	・『佐賀大学シーズ集』38p ・『廃棄物の無害化・再資源化システ ムの構築に関する研究 平成 18 年度 研究報告書』
大学の教育研究を充実させるための 情報基盤の構築・運用技術 (整理番号：79-07)	・認証ネットワーク技術の開 発と運用	・IV表研究業績説明書 業績番号 79-07-2001
生命・バイオ (整理番号：79-08)	・疾病の予防・治療開発が期 待される研究成果	・IV表研究業績説明書, 業績番号 79-08-2011
循環型社会へ向けた食料生産・加 工・消費システムの研究・開発 (整理番号：79-09)	・パラフ (アイスプラント) の商品化	・IV表研究業績説明書, 業績番号 79-09-2007
地域医療科学 (整理番号：79-10)	・インフルエンザワクチン効果につ いての地域居住調査	・IV表研究業績説明書, 業績番号 79-10-2003
災害弱者のための地域安全総合研究 (整理番号：79-11)	・介護保険老人福祉施設にお ける自然災害に対する備えの 実態調査	・平成 19 年度からの実施で進行中
先端医療福祉システム (整理番号：79-12)	・人工股関節の開発と置換手 術件数日本一	・『股関節便り』10号 (H17.1) ・『股関節便り』22号 (H20.1)
健康長寿社会の構築をめざした医食 同源の科学的解明 (整理番号：79-13)	・共役リノール酸の高血圧抑 制作用を発見 ・肥満・糖尿病・動脈硬化等 の生活習慣病の改善予防	・IV表研究業績説明書, 業績番号 79-13-2003 ・『佐賀大学シーズ集』34p.
生活習慣病 (整理番号：79-14)	・虚血性心疾患治療の発展に 貢献する研究成果	・IV表研究業績説明書, 業績番号 79-14-2001
アジア社会における地域社会活性化 政策に関する比較研究 (整理番号：79-15)	・「アジア九州・SAGA」の視 点から地域社会活性化を提 言	・『労働力移動がアジア諸国の経済社 会発展に及ぼす影響に関する「国際 教育・研究交流」事業』
医文理協力型の佐賀学システムの開 発 (整理番号：79-16)	・佐賀大学地域学歴史文化研 究センターによる図録資料集 等を刊行 ・小城市教育委員会と共催で 展示会及び講演会を開催	・『小城鍋島藩と島原の乱-小城鍋島 文庫に見る-』 ・『小城鍋島家の近代』 ・『成立期の佐賀藩と藩主たち』 ・『海外交流と小城市の洋学-小城鍋島 文庫にみる-』 ・『小城鍋島文庫目録近代文書編』 ・『市場直次郎コレクション目録』

## b) 「小項目 2-(1)-2」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由)

計画 2-1 は、地域・社会との連携を深め、その要請に応えるために設置した産学官連携推進機構をとおして活発なリエゾン活動がなされており、共同研究・受託研究件数の増加や特許の社会への還元など、優れた成果をあげている。また、計画 2-2、計画 2-3 により、地域に特有な分野を本学の重点的研究に設定し、重点的経費配分による研究推進の結果、各プロジェクトが共同研究等をとおして地域社会に応える優れた成果をあげている。

## ○小項目 2-(1)-3 「【目指すべき研究の水準】独創的研究，重点プロジェクト研究を推進し，地域及び世界の拠点形成ができる研究水準を目指す」の分析

## a) 関連する中期計画の分析

計画 3-1 「085 目指すべき研究の方向性を教育研究評議会で検討し、重点研究を推進する」に係る状況

計画 2-2 に同じ。教育研究評議会の研究推進部会において重点研究の方向性を検討し、重点研究を推進した（上記資料 2-2・2-3）。その成果として、下記資料 2-(1)-3-1 で示すように地域あるいは世界の研究拠点としての活動ならびに研究成果をあげ、特に海洋エネルギー研究センターが平成 19 年度から全国共同利用施設になった。

資料 2-(1)-3-1：重点研究分野（プロジェクト）による拠点形成の成果

重点的に取り組んだプロジェクト 「重点的に取り組む領域説明書 (Ⅲ表)」	拠点形成に結びついた成果	出典：関連報告書等
海洋エネルギーの先導的利用科学技術の構築 (整理番号：79-01)	・平成 19 年度から海洋エネルギーセンターを全国共同利用施設化	・平成 19 年度概算要求の関わるヒアリング結果について（文部科学省研究振興局 H18.9.1)
シンクロトロン光利用のための最先端技術・装置などの開発研究 (整理番号：79-02)	・佐賀大学を軸としたシンクロトロン光利用に関する大学間連携の推進 ・毎年度国際シンポジウムを開催	・資料 3-(1)-11-1 [2] (P264)
低平地・湾海環境研究 (整理番号：79-03)	・国際会議 IALT(International Association of Lowland Technology)を継続的に開催 ・産学官低平地研究会の継続	・資料 3-(1)-11-1 [2] (P264)
有明海総合研究プロジェクト (整理番号：79-05)	・有明海再生機構との連携 ・環境省有明海八代海調査研究マスタープラン作成	・『佐賀大学有明海総合研究プロジェクト成果報告集』Vol.1 (2006), Vol.2 (2007)
循環型社会へ向けた食料生産・加工・消費システムの研究・開発 (整理番号：79-09)	・バラフ（アイスプラント）の商品化	・Ⅳ表研究業績説明書，業績番号 79-09-2007
先端医療福祉システム (整理番号：79-12)	・寄附講座「人工関節学講座」の設置による股関節治療・研究の拠点化	・『股関節便り』10号 (H17.1) ・『股関節便り』22号 (H20.1)
健康長寿社会の構築をめざした医食同源の科学的解明 (整理番号：79-13)	・台湾韓国日本の研究者による医食同源国際会議を開催し、拠点形成の基盤形成。	・佐賀大学医食同源プロジェクト合同後援会 H19.4.14
アジア社会における地域社会活性化政策に関する比較研究 (整理番号：79-15)	・日中韓合同セミナーの充実強化	・資料 3-(1)-11-1 [2] (P264)
医文理協力型の佐賀学システムの開発 (整理番号：79-16)	・佐賀大学地域学歴史文化研究センターの設立	・資料 3-(1)-5-4[1,2] (P246)

計画 3-2 「088 世界各地（特に，アジア地域）の大学及び研究機関との国際協力・国際共同研究を促進する」に係る状況

本学が拠点となって，アジア地域の大学及び研究機関との国際協力・国際共同研究を推進し，下表のようにアジアにおける知的拠点形成の成果が上がった。

資料 2-(1)-3-2：国際協力・国際共同研究成果報告書等		
共同研究先	タイトル	部局
韓国 (安東大学)	International Partnersip Program between Saga University and Andong National University, Korea	理工学部
韓国 (釜山大学)	機能物質化学「Joint Meeting on Chemistry」	理工学部
韓国 (テグ大学)	機能物質化学「Joint Seminar」	理工学部
中国，オランダ， インド，タイ，カナ ダ等	The Official Journal of IALT(International Association of Lowland Technology)	低平地研究センター
中国	『中国における国際化への課題』経済 山下寿文編集代表	経済学部
インド，パラオ等	『海洋エネルギーの先導的利用科学技術の構築成果報告書 平成 14 年度-平成 18 年度（文部科学省 21 世紀 COE プログ ラム）』 活動報告	海洋エネルギー研究セ ンター
アジア諸国	佐賀大学国際協働プロジェクト活動報告書 2004，2005， 2006	文化教育学部・経済学 部

b) 「小項目 2-(1)-3」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由)

計画 3-1 で教育研究評議会において重点研究として設定した多くの研究プロジェクトで，地域あるいは世界の研究拠点形成に結びつく取組をおこなっており，成果をあげている。特に海洋エネルギーセンターは全国共同利用の研究拠点として認められた。また，計画 3-2 により世界各地の研究機関との国際共同研究をリードしていることから，「地域及び世界の拠点形成ができる研究水準」の目標達成状況は良好と判断する。

○小項目 2-(1)-4 「【成果の社会への還元等に関する基本方針】研究成果の論文，著作，研究発表，講演，特許及び作品等の知的財産の創出を促し，保護，管理し，活用するために広く国内外に公表する」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 4-1 「089 研究成果等の知的財産を管理し，データベース化して公開する」に係る状況

本学の博士論文，紀要論文，貴重書，植物遺伝資源情報等を学外に発信する電子図書館システム及び機関リポジトリシステムを構築し公開した(資料 2-(1)-4-1[1])。

技術・発明等に係る知的財産については，平成 16 年度に知的財産管理室を設置して知的財産の一元管理のための法的整備を行い，その後，平成 18 年度に科学技術共同開発センター，知的財産管理室，佐賀大学 TLO を統合して産学官連携推進機構を発足させた。この体制の下に，本学の固有の技術の発掘活動をしながら，本学が保有する特許，教員の研究テーマ等をデータベース化し，知的財産登録及び発明の届出様式と合わせてホームページに掲載して活用を図った(資料 2-(1)-4-1[2, 3])。

資料 2-(1)-4-1[1] : 機関リポジトリホームページ



**佐賀大学 機関リポジトリ**



佐賀大学 Saga University

[ホーム](#)
[このサイトについて](#)
[論文の投稿・確認](#)
[Help](#)

[English](#)
[図書館](#)
[佐賀大学](#)
[問合せ](#)

---

**検索**

検索

[詳細検索](#)

**一覧表示**

著者

[収録種別](#)

日付(作成日)

NDC

**所属一覧**

[全一覧](#)

「佐賀大学機関リポジトリ」は、佐賀大学における教育研究活動等の成果を収集・蓄積し、広く学内外に無償で公開するシステムです。

- お知らせ  
3月24日に正式公開しました。

---

**一覧表示**

文化教育学部 [2299] 経済学部 [1061] 医学部 [1210] 理工学部 [1416] 農学部 [1405] 附属図書館 [3609] 保健管理センター [2] 海洋エネルギー研究センター [57] 産学官連携推進機構 [0] 総合分析実験センター [0] 総合情報基盤センター [16] 留学生センター [21] 低平地研究センター [218] 海浜台地生物環境研究センター [168] シンクロトン光応用研究センター [37] 高等教育開発センター [11] ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー [0] 有明海総合研究プロジェクト [0] 地域学歴史文化研究センター [6] 教養教育運営機構 [0] 事務局 [15] シラバス [28822]

**収録種別** : 発表論文 大学紀要 博士論文 研究報告 会議資料 貴重書 植物遺伝資源 シラバス 発表資料 その他

資料 2-(1)-4-1[2] : 教員の研究テーマ等のデータベース検索ページ

**技術移転部門 (佐賀大学TLO)**

Saga University Technology Licensing Organization Web Site

トップページ

ごあいさつ

事業案内

佐賀大学TLO紹介

掲示板

会員募集

会員専用

特許情報

TLOニュース

よくある質問

リンク

**教員検索**

産学官連携推進機構

ご意見・ご質問はこちら

当ホームページは佐賀大学TLOが管理・制作しています  
国立大学法人 佐賀大学  
技術移転機構 (佐賀大学TLO)  
〒840-8502 佐賀市本庄町1番地  
TEL : 0952-28-8151

**シーズの検索**

Seeds Show Case

**教員検索**

お探しの教員名を入力してください。

**フリーワード検索**

お探しの研究テーマや所属学会などを入力してください。

**研究分野検索**

お探しの研究テーマの 카테고리 を選択してください。

<input type="checkbox"/> 物質・エネルギー	<input type="checkbox"/> 素材
<input type="checkbox"/> 機械・制御・運送	<input type="checkbox"/> エレクトロニクス
<input type="checkbox"/> 土木・建築	<input type="checkbox"/> 分離・分析・計測技術
<input type="checkbox"/> バイオテクノロジー	<input type="checkbox"/> 環境・生活
<input type="checkbox"/> 農林・水産	<input type="checkbox"/> 食品
<input type="checkbox"/> 情報・通信	<input type="checkbox"/> 航空・海洋
<input type="checkbox"/> 経済・経営・政策	<input type="checkbox"/> 社会・文化・教育
<input type="checkbox"/> 医療	<input type="checkbox"/> サービス
<input type="checkbox"/> 数学	<input type="checkbox"/> 法学

資料 2-(1)4-1 [3] 教員研究テーマ等のデータベース検索結果ページ

教員氏名	
〇〇 〇〇	
生 年	職
会員専用	教授
研究領域	研究分野
バイオテクノロジー環境・生活 農林・水産 食品	熱帯作物改良学、光合成
所 属	農学部 生物生産学科
研究テーマ	・CAM型及びC4型光合成の研究 ・アイスプラントの生産・改良に関する研究 ・サスティナブルライスモデルの開発 ・マングローブの炭素固定能力の評価に関する研究
応談分野	植物の光合成 植物における糖の生成と蓄積 植物の生育と環境 代謝制御
応用分野	光合成 CAM C4 炭素代謝 ガス交換 蔗糖 糖 アイスプラント サトウキビ パインアップル マングローブ CDM学
所属学会	日本生物環境調節学会 植物工場学会 日本熱帯農業学会 American Society of Plant Biologist 日本植物生理学会 日本作物学会
特許及び固有技術	形質転換アイスプラントの作出方法
自己PR	パインアップル、アイスプラント、ベンケイソウ、サトウキビ、マングローブ等の熱帯植物の利用・栽培・改良について相談に応じます。基本的には光合成に関する研究を行っておりますので、植物と環境の関係、さらには京都議定書に係わるCDM事業に関する相談にも応じます。授業科目は、熱帯農業論、熱帯有用植物学、熱帯植物資源論、高等植物の光合成、等を担当しております。

## b) 「小項目 2-(1)-4」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由)

計画 4-1 の状況が示すとおり、図書館における研究成果のデータベース管理に併せて、特許・発明に係る研究成果については、産学官連携推進機構を設置して、特許・発明、研究成果等のデータベース化を行い、ホームページ等において公表・活用していることから、良好な達成状況と判断した。

## ○小項目 2-(1)-5 「【成果の社会への還元等に関する基本方針】地域の知的拠点として地域の活性化に貢献する」の分析

## a) 関連する中期計画の分析

計画 5-1 「090 各種審議会・委員会などへの参加，政策・実務に関する助言，科学技術相談，法律相談，異業種交流，研究会開催等を行う」に係る状況

国立大学法人佐賀大学社会貢献の方針に基づき，下記資料 2-(1)-5-1 で示すように，国及び地方公共団体（特に佐賀県および県内市・町）の委員会・審議会等に多数参画するとともに，政策・実務に係る助言，法律相談，研究会等に取り組み，地域の活性化に向けて貢献している。

資料 2-(1)-5-1：参加委員会・審議会等一覧【出典：教員兼業データ】		
	代表例	総件数
16年度	有明・八代海総合調査評価委員会（環境省環境管理局水環境部） 佐賀県地域教育力・体験活動推進協議会（佐賀県教育委員会） 地域新エネルギービジョン策定委員会委員（呼子町） 佐賀県農政審議会（佐賀県） 唐津市都市計画審議会（唐津市）	88件
17年度	有明・八代海海域環境検討委員会（(財)港湾空間高度化環境研究センター） 中小企業技術革新成果事業化促進事業評価委員会（九州経済産業局） 現代的教育コース取組選定委員会（文部科学省高等教育局） 佐賀県医療審議会（佐賀県） 総合計画審議会（基山町）	108件
18年度	診療情報提供推進委員会（佐賀県） 佐賀県心身障害児就学指導委員会（佐賀県教育長学校教育課） 築上町コメ燃料化調査委員会（築上町） 佐賀市総合計画審議会（佐賀市） 佐賀県森林審議会（佐賀県）	139件
19年度	さがフロンティア開拓共創プロジェクト事業審査委員会（佐賀市） 石綿健康対策専門委員会（鳥栖市） 地球温暖化防止活動推進センター評価委員会（佐賀県くらし環境本部） 青少年健全育成審議会（佐賀県） 情報公開審議会・個人情報保護審議会（佐賀県後期高齢者医療広域連合）	105件

## 計画 5-2 「091 地域産業や民間企業の振興・支援と，産業界及び地域社会への技術移転を進める」に係る状況

産学官連携推進機構を設置し(184頁，資料 2-(1)-2-1[1,2]参照)，弁理士，知的財産コーディネータ等の専門家をスタッフ(客員教授)として迎え，地域産業の振興支援企画としての「産学官連携フォーラム I N 佐賀」の開催，新技術等を産業界及び地域社会に還元するための佐賀大学 TLO 会員制度の創設，企業訪問による保有特許の紹介・斡旋活動，シーズ説明会(シーズ 100 展)，企業巡回，学生ビジネスプランコンテスト(資料 2-(1)-5-2[1,2])等に取り組み，知的拠点として地域の活性化に貢献するとともに，下記の表に示すように技術移転を行った(資料 2-(1)-5-2[3])。

資料 2-(1)-5-2[1]：平成 19 年度ビジネスプランコンテスト【出展：ビジネスコンテスト開講実施報告書】



資料 2-(1)-5-2[2]：平成 19 年度佐賀大学シーズ集



資料 2-(1)-5-2[3]：年度別知的財産出願登録・技術移転状況一覧

	16年度	17年度	18年度	19年度
特許権保有件数	59	60	64	60
実用新案権保有件数			1	1
意匠権保有件数		1	1	1
商標権保有件数	1	1	1	6
品種登録保有件数				
大学知的財産保有権数			5	12
保有総件数	60	62	72	80
特許出願件数	27(20)	52(47)	48(37)	57(33)
実用新案出願件数			1	
意匠出願件数				
商標出願件数			5	6
品種登録出願件数				1
総出願件数	27(20)	52(47)	54(43)	64(40)
ライセンス契約	件数	1	0	6
	収入	199,500	538,172	8,822,505

( ) 同一発明の重複出願を除いた件数

## b) 「小項目 2-(1)-5」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由)

計画 5-1 の取組で、研究者の学識経験が地域社会の数多くの分野に還元されており、県内唯一の国立大学としての使命を果たすという点で優れており、また計画 5-2 の状況が示すように、知的財産の発信と技術移転のための産学官連携推進機構が機能し、技術的・人的交流を通じた知的財産の地域還元を進めていることから、良好な取組が行われていると判断した。

## ○小項目 2-(1)-6 「【成果の社会への還元等に関する基本方針】地域の事業への参画や共同研究を大学の重要な任務と位置づける」の分析

## a) 関連する中期計画の分析

## 計画 6-1 「092 地方公共団体や学協会などの調査活動に協力する」に係る状況

下記資料 2-(1)-6-1 で示すように、佐賀県および近隣の県市町や佐賀県教育委員会などが実施する調査活動等の事業に積極的に協力し、共同研究や受託研究などの実施をとおして（185 頁，資料 2-(1)-2-1[3]参照）県内唯一の国立大学としての任務を果たしている。

年度	事項	公共団体等	成果・報告書
18, 19 年度	・佐賀県小・中学校学習状況調査	佐賀県教育委員会	「佐賀の子ども観・教師観・学校観～平成 18 年度佐賀県小・中学校学習状況調査～」，平成 19 年度「学ぶ意味がわかる学校・授業づくりを求めて～全国学力・学習状況調査結果から見えてきたこと～」
18 年度	・築上町未利用有機系廃棄物エネルギー化調査	福岡県築上町	NEDO 地域新エネルギービジョン策定等授業（重点テーマ）報告書
18 年度	・築上町米エタノール化地域モデル	福岡県築上町	水田を油田にするための事業構想報告書
19 年度	・バイオマスのエネルギー利用計画	佐賀県	バイオマスのエネルギー利用計画（概要版）
17-19 年度	・有明海再生機構研究企画委員会	NPO 法人有明海再生機構	NPO 法人有明海再生機構 事業報告
19 年度	・有明海・八代海総合調査推進業務	環境省	有明海・八代海総合調査推進業務 役割分担と業務従事者の配置

## b) 「小項目 2-(1)-6」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由)

計画 6-1 の状況が示すとおり、国・自治体および教育委員会等からの依頼を受け、調査活動の協力や自治体等との共同研究・受託研究により、研究成果の還元が着実に進められていることから、取組がおおむね良好に行われていると判断した。

## ②中項目 1 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況がおおむね良好である  
(判断理由)

各小項目の分析にあるように、教員の自律的研究活動により、基礎的・基盤的研究成果を発信してきている。地方大学の置かれている状況を的確に把握し、地域・社会からの要請に応える分野について共同研究を推進し、実用化に結びつく成果をあげてきている。さらに、本学の重点プロジェクト研究を設定し、支援することによって拠点形成に結びつく研究がなされている。これらの成果は論文や特許等により広く世界に発信し、地域の活性化にも貢献している。また、本学の研究者と他研究機関の研究者との共同研究も活発に行われている。以上のことより目標の達成状況がおおむね良好であると判断できる。

## ③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 重点研究として設定した多くの研究プロジェクトで、地域あるいは世界をリードする研究を行っており、特に海洋エネルギー研究センターは全国共同利用の研究拠点として認められた。
2. 佐賀大学を軸とした大学間連携により、シンクロトン光利用に関する多くの研究が成されている。
3. 有明海総合研究プロジェクトは、有明海再生機構との連携により、地域に密着した研究成果をあげている。
4. 科学技術共同開発センター、知的財産管理室、技術移転部門（内部型 T L O）を統合して佐賀大学産学官連携推進機構を設置し、地域社会との接点を一本化することにより技術に関する社会貢献を円滑に行えるシステムを構築している。

(改善を要する点)

佐賀大学産学官連携推進機構の専任教員は 1 名であり、他の部局からの教員の応援により多様な業務を行なっているが、今後、外部資金等に応募することにより、機構の補佐体制を充実する。

(特色ある点)

1. 佐賀大学 T L O は、国立大学法人としては初めての内部型 T L O として設置された。産学官連携推進機構の中で、知的財産部門との連携により従前より活発に社会貢献ができるようになった。
2. 佐賀地域に特異的な研究プロジェクト「有明海総合研究プロジェクト」を平成 16 年に学長裁量経費により立ち上げ、平成 17 年から運営費交付金の特別教育研究経費により 5 年計画で予算措置されることになった。

## (2) 中項目2「研究実施体制等の整備に関する目標」の達成状況分析

## ①小項目の分析

○小項目2-(2)-1「【研究体制の整備の基本方針】統合のメリットを活かして新研究分野を創出する」の分析

a) 関連する中期計画の分析

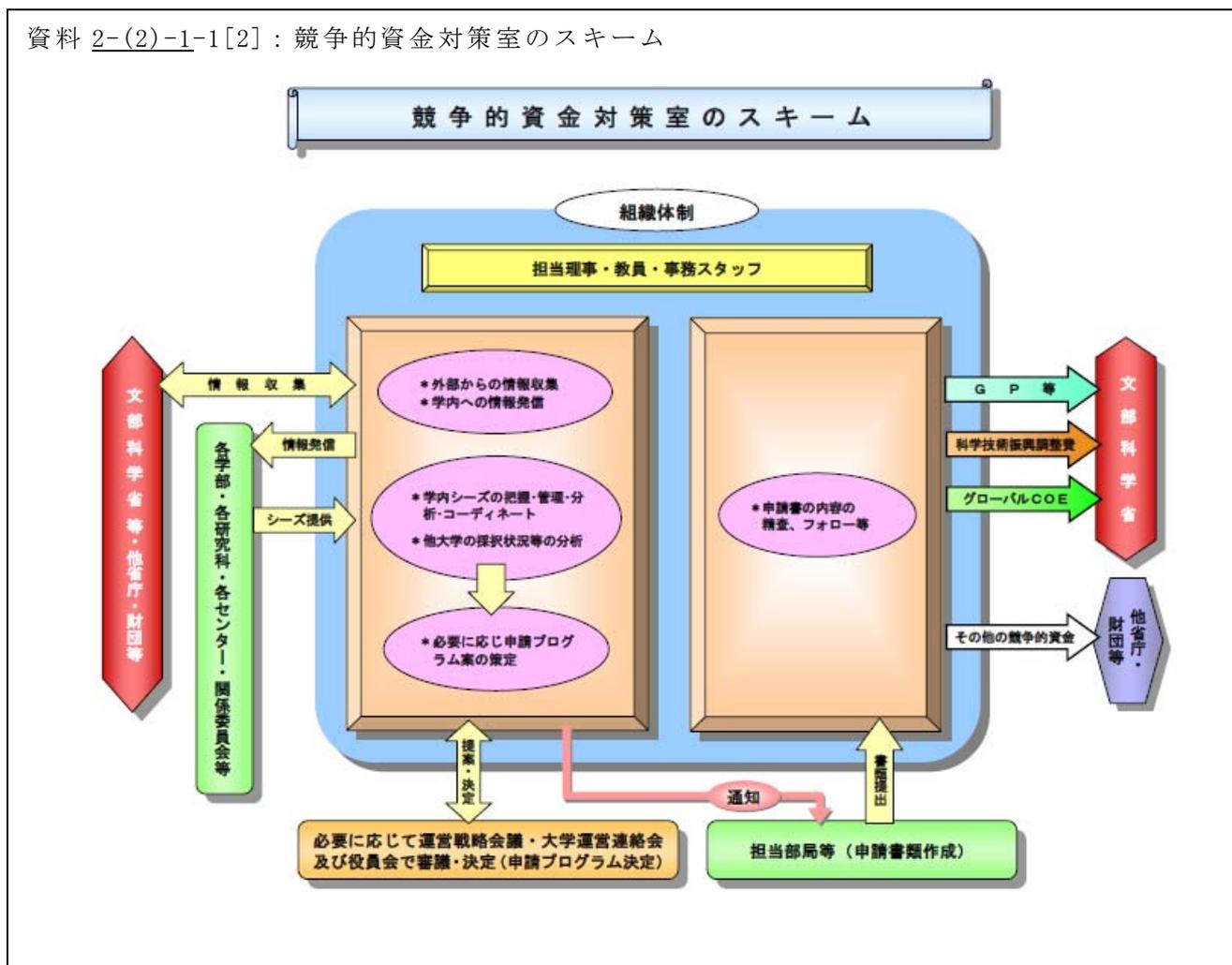
計画1-1「094 基礎的・基盤的研究の充実に加えて、学際的新研究や重点的研究を定め、戦略的に研究体制を整備する」に係る状況

教育研究評議会研究推進部会において、重点研究の方向性を定めるとともに(186頁, 計画2-2, 資料2-(1)-2-2参照), 下記資料2-(2)-1-1[1](緑色欄)に示す学部横断的な重点プロジェクトを立ち上げ、学長経費による予算配分支援や研究員配置等を行うことにより、学際的新研究分野の創出に向けた戦略的重点研究体制を整えた。また、概算要求や競争的資金獲得に向けた研究支援組織として佐賀大学競争的資金対策室を設置し、戦略的に研究体制を支援する仕組みを整えた(資料2-(2)-1-1[2])。それらの成果として、下記資料2-(2)-1-1[3]に示すプロジェクトが概算要求等競争的資金の獲得に結びついた。

資料2-(2)-1-1[1]: 重点研究領域のプロジェクト実施組織(学部横断的な学際的新研究分野)【出典: 重点的に取り組む領域説明書(Ⅲ表)】

重点研究領域	プロジェクト名	主および連携実施部局
海洋エネルギー	・海洋エネルギーの先導的利用科学技術の推進(21世紀COEプログラム推進・強化) ・全国共同利用 海洋エネルギー研究センターの新設と実証研究の推進 ・海洋エネルギーの先導的利用科学技術における基盤的研究	海洋エネルギー研究センター " "
シンクロトロン	・佐賀上海国際共同シンクロトロン利用研究 ・シンクロトロン光を利用した佐賀県との一体化による先導的工学的基盤研究 ・シンクロトロン光利用のための最先端技術・装置などの開発研究(基盤的研究)	シンクロトロン光応用研究センター " "
有明海	・有明海総合研究 ・有明海総合研究プロジェクト	有明海総合研究プロジェクト(5学部及び低平地研究センターを含めた全学的プロジェクト研究組織) "
低平地・湾海研究	・低平地と湾海環境に関する研究の推進等 ・低平地・湾海環境における基盤的研究	低平地研究センター "
海浜台地	・「海藻の森」研究プロジェクト ・キッチン・キットサンの有機肥料としての利用開発 ・玄界灘沿岸台地と浅海域の生物環境の相互作用に関する基盤的研究	海浜台地生物環境研究センター " "
環境	・廃棄物の無害化・再資源化システムの構築に関する研究 ・資源循環システムの開発-廃棄物の無害化・再資源化-	理工, 医, 農の各学部 "
情報技術	・大学の教育研究を充実させるための情報基盤の構築・運用技術における基盤的研究	総合情報基盤センター
生命・バイオ	・循環型社会に向けた食糧生産・加工・消費システムの研究・開発 ・和式生活に対応した人工関節の開発	農学部 医, 理工の各学部
地域医療科学	・佐賀地域健康福祉推進総合研究支援事業 ・高齢者・障害者(児)の生活行動支援に関する学部間連携教育システムの開発 ・「災害弱者」のための地域安全総合研究 ・先端医療福祉システムの研究プロジェクト	医学部 医学部および理工, 農, 文教, 経済の各学部 文教, 経済, 理工, 医の各学部 理工, 医の各学部, 海洋エネルギー研究センター
生活習慣病	・健康長寿社会の構築を目指した医食同源の科学的解明 ・同上	医, 農, 文教の各学部, 総合分析実験センター "
地域経済アジア社会	・佐賀大学国際協働プロジェクト ・アジア社会における地域社会活性化政策に関する国際比較研究 ・21世紀型アジア・コミュニティの創造に関する理論的・実証的・政策的国際比較研究	留学生センター 文教, 経済の各学部 "
地域文化・歴史等	・文系基礎学研究/地域学歴史文化研究センターの設立 ・地域学における基盤的研究 ・同上	附属図書館/地域学歴史文化研究センター(文教, 経済, 医の各分野) " "

資料 2-(2)-1-1[2] : 競争的資金対策室のスキーム



資料 2-(2)-1-1[3] : 概算要求等競争的資金の獲得に結びついたプロジェクト一覧

プロジェクト名	概算要求等競争的資金名	期間
・全国共同利用海洋エネルギー研究センターの新設と実証研究の推進	特別教育研究経費	平成 17-26 年
・シンクロトロン光を利用した佐賀県との一体化による先導的工学的基盤研究	特別教育研究経費	平成 17-19 年
・有明海総合研究プロジェクト	特別教育研究経費	平成 17-21 年
・有明海生物生息環境の俯瞰型再生と実証実験	科学技術振興調整費	平成 17-21 年
・資源循環システムの開発ー廃棄物の無害化・再資源化ー	特別教育研究経費	平成 19-21 年
・高齢者・障害者（児）の生活行動支援に関する学部間連携教育システムの開発	特別教育研究経費	平成 17-19 年
・「ユビキタス情報社会を支える通信基盤技術	科学技術振興調整費	平成 18-20 年
・設置型生物剤検知デバイス実用化に関わる研究	平成 19 年度科学技術試験研究委託事業 安全安心科学技術プロジェクト	平成 19 年

計画 1-2 「121 統合して 5 学部（文化教育，経済，医，理工，農）になったメリットを活かして，学部横断的研究プロジェクトを構築する」に係る状況

上記計画 1-1 の学際的新研究分野創出に向けた重点研究体制を整備する取組において、学部横断的研究プロジェクトが立ち上がり、共同研究体制が構築された。

前記資料参照

- ・資料 2-(2)-1-1[1]：重点研究領域のプロジェクト実施組織（学部横断的な学際的新研究分野）

b) 「小項目 2-(2)-1」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である

（判断理由）

統合のメリットを活かした新研究分野の創出については、計画 1-1 および 1-2 により、統合のメリットを活かした学際的新研究や重点的研究が立ち上がり、学部横断的な研究体制が整備され、さらに概算要求や競争的資金獲得に向けた佐賀大学競争的資金対策室の設置など研究支援体制を整備した結果、概算要求や競争的資金獲得に結びついたことから、目標の達成状況が良好と判断した。

○小項目 2-(2)-2 「【研究体制の整備の基本方針】研究の動向を調査し発展的・独創的な研究を積極的に支援する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 2-1 「094 基礎的・基盤的研究の充実に加えて、学際的新研究や重点的研究を定め、戦略的に研究体制を整備する」に係る状況

計画 1-1（196 頁）に同じ。教育研究評議会研究推進部会において、重点研究の方向性を定めるとともに（186 頁，計画 2-2，資料 2-(1)-2-2 参照），前記資料 2-(2)-1-1[1]（緑色欄）に示す学部横断的な学際的新研究分野のプロジェクトを立ち上げ、学長経費による予算配分支援や研究員配置等（199 頁，資料 2-(2)-2-3 参照）を行うことにより、発展的・独創的な研究を積極的に支援した。

前記および後記資料参照

- ・186 頁，資料 2-(1)-2-2：重点研究領域の研究費支援，
- ・196 頁，資料 2-(2)-1-1[1]：重点研究領域のプロジェクト実施組織（学部横断的な学際的新研究分野）
- ・199 頁，資料 2-(2)-2-3：研究支援者等の配置状況一覧

計画 2-2 「095 将来性のある研究者・研究チームに研究費・研究室等を重点的に措置するなどの、育成・支援体制を整備する」に係る状況

学長経費の配分項目に、将来性のある研究チームを支援するための「研究プロジェクト等経費」を設け、上記計画 2-1 で示した重点研究プロジェクトを支援する体制を整えるとともに、各学部に配分する「中期計画実行経費」の中で、各学部・研究科単位で将来性のある研究者を育成・支援する仕組みを整えた（資料 2-(1)-1-1 参照）。学内に共通研究室を設け重点研究組織等が利用できる体制を構築している。

前記資料参照

- ・186 頁，資料 2-(1)-2-2：重点研究領域の研究費支援，
- ・179 頁，資料 2-(1)-1-1：中期計画実行経費による研究支援一覧

計画2-3「104各センターや研究分野の特性に応じて、研究支援者等を適宜配置する」に係る状況

学長経費の配分項目に、「ポスドク（研究プロジェクト）雇用経費」を設け、研究センターや重点研究プロジェクトに、研究分野の特性に応じて博士研究員を適宜配置するとともに、外部資金等による非常勤研究員などの配置を積極的に行い、研究支援体制を整えた（資料2-(2)-2-3）。

資料2-(2)-2-3：研究支援者等の配置状況一覧

①研究支援推進員

	16年度	17年度	18年度	19年度
海洋エネルギー研究センター	1	1	1	1
総合分析実験センター	2	1	1	1
低平地研究センター	1	2	2	3
海浜台地生物環境研究センター	1	1	1	1
シンクロtron光応用研究センター	1	1	1	1
計	6	6	6	7

②非常勤研究員

非常勤研究員	16年度	17年度	18年度	19年度
海洋エネルギー研究センター	4	4	5	2
低平地研究センター	4	3	4	4
海浜台地生物環境研究センター	1	1	1	1
シンクロtron光応用研究センター	9	6	5	3
有明海総合研究プロジェクト		2	3	4
計	18	16	18	14
科学研究支援研究員	16年度	17年度	18年度	19年度
理工学部	2	1	1	2
農学部	1	1	1	3
計	3	2	2	5
産学官連携研究員	16年度	17年度	18年度	19年度
理工学部	1	2	5	3
農学部	4	1	0	1
低平地研究センター	1	0	0	0
シンクロtron光応用研究センター	1	1	0	1
計	7	4	5	5
COE研究員	16年度	17年度	18年度	19年度
海洋エネルギー研究センター	6	6	7	
計	6	6	7	0
非常勤博士研究員	16年度	17年度	18年度	19年度
医学系研究科	1	1	0	1
工学系研究科	5	8	11	6
農学研究科	0	0	0	1
科学技術共同開発センター	0	1		
シンクロtron光応用研究センター	0	1	1	2
計	6	11	12	10
総計	40	39	44	34

b) 「小項目2-(2)-2」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由)

発展的・独創的な研究の支援については、計画2-1および計画2-2により、学部横断的な学際的新研究や将来性のある研究に対する重点的研究費配分による研究支援体制が整備され、さらに計画2-3で研究支援者等を適宜配置するなどの支援が行なわれており、目標の達成状況が良好であると判断した。

○小項目 2-(2)-3 「【研究者等の配置に関する基本方針】 本学が掲げる教育研究の目標に沿って、計画的に教員を配置する」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 3-1 「096 重点的なプロジェクト研究に対して、研究者の配置を柔軟に行う」に係る状況

学長裁量の教員枠を設け、任期を限った教員を研究センターや研究プロジェクトに重点的に配置した（下記資料 2-(2)-3-1）。また、「ポスドク（研究プロジェクト）雇用経費」を設け、重点的なプロジェクト研究などに博士研究員を計画的に配置した（199 頁，資料 2-(2)-2-3 参照）。

資料 2-(2)-3-1：教員運用定員配置表

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
海洋エネルギー研究センター	1	2	4	4
低平地研究センター		1		
地域学歴史文化研究センター		1	2	2
留学生センター			5	5

計画 3-2 「097 教員選考は、公募制を原則とする」に係る状況

教育研究評議会人事部会において「国立大学法人佐賀大学教員人事の方針」を策定し、本学が掲げる教育研究の目標に沿う教員選考を行うために、原則公募制で行うことを定めた。その結果、下記資料 2-(2)-3-2 に示すように公募制による教員選考の件数は増大し、教員人事の方針の徹底が進んだ。

資料 2-(2)-3-2：公募制による教員選考公募数の推移表（ ）内は公募率

年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
選考数	21 (30.0%)	38 (50.7%)	43 (56.6%)	51 (98.1%)

計画 3-3 「099 将来性のある研究分野の研究者を戦略的に採用する」に係る状況

上記計画 3-1 の取組に示したように、学長運用定員枠により重点的プロジェクト研究など将来性のある研究分野に任期を限った教員を計画的に採用した。

前記資料参照

・ 200 頁，資料 2-(2)-3-1：教員運用定員 配置表

計画 3-4 「101 技術職員，研究補助員，図書館司書等の役割について検討し，研究支援者としての位置付けを明確にする」に係る状況

教育研究評議会人事部会において、技術職員等の職務内容実態調査の結果をもとに、研究支援者としての位置づけを明分化し（下記資料 2-(2)-3-4[1]）、技術部（理工学部）や研究支援部門（医学部）への集約化を行い、研究支援者についても計画的な配置による研究支援が可能な実施体制を整えた（下記資料 2-(2)-3-4[2]）。また、図書館司書については位置づけを明確にし組織再編を実施した。

資料 2-(2)-3-4[1]：技術職員等の研究支援者としての位置付けの規定【出典：国立大学法人佐賀大学規則集】

**国立大学法人佐賀大学職員人事規程の一部を改正する規程**

（改正理由）教室系技術職員を教育研究支援者と明確に位置付けることに伴い、所要の改正を行うものである。

国立大学法人佐賀大学職員人事規程（平成16年4月1日制定）の一部を次のように改正する。

別表備考2中「検査等の職務」を「検査等の教育研究支援の職務」に改める。

附則 この規程は、平成19年12月12日から施行する。

**国立大学法人佐賀大学職員人事規程**

（平成16年4月1日制定）

別表 区分、職種及び職名（第3条関係）

（備考）2 教室系技術職員

学部又は研究施設等において教育職員の指導の下に各種研究、実験、測定、分析、検査等の教育研究支援の職務

資料 2-(2)-3-4[2]：技術職員等の集約化の規定【出典：国立大学法人佐賀大学規則集】

**佐賀大学理工学部技術部組織規定**

（設置）

第1条 佐賀大学理工学部の教室系技術職員（以下「技術職員」という。）の専門的業務を円滑かつ効率的に処理するため、佐賀大学教室系技術職員の組織等に関する要項（平成4年6月29日制定。以下「要項」という。）第3の規定に基づき、技術職員に関する組織として、理工学部に技術部を置く。

**佐賀大学医学部付属先端医療研究推進支援センター規定**

（平成18年12月14日制定）

（目的）

第2条 センターは、本学部における医学研究活動をより一層推進するため、学際分野を含む医学教育の先端的・中心的な役割を担い、もって学内外への情報発信を行うとともに、本学部における教育研究の基盤となる高度な技術的支援とその研鑽を組織的に行うことにより、関連する医学・看護学の課題に関して重点的に研究を発展させることを目的とする。

（職員）

第4条 センターに、次の各号に掲げる職員を置く。

- （1）センター長
- （2）教育職員
- （3）技術職員及び教務職員
- （3）その他必要な職員

**計画3-5 「102 博士後期課程在学者、博士の学位取得者等をリサーチアシスタントや非常勤研究員等として積極的に活用する」に係る状況**

博士後期課程および博士課程在籍者をリサーチアシスタントとして、学位取得者を非常勤研究員として採用し、研究者の育成ならびに研究実施体制整備の一環として、これらの制度を活用した。

資料 2-(2)-3-5：リサーチ・アシスタント年度別雇用者延べ人数 単位：人

	16年度	17年度	18年度	19年度
医学部	35	34	40	43
理工学部	46	46	29	38
海洋エネルギー研究センター	0	1	1	0
低平地研究センター	2	2	4	3
海浜台地生物環境研究センター	2	2	1	0
小計	85	85	75	84
農学部（連合大学院）	5	4	4	4
合計	90	89	79	88

**計画3-6 「103 日本学術振興会等の研究員制度に積極的に応募し、特別研究員の獲得に努める」に係る状況**

日本学術振興会の特別研究員、外国人特別研究員の研究員制度に毎年度応募し、特別研究員の獲得に努めるとともに、寄附講座の受け入れに積極的に取り組み、外部資金による研究員の配置に成果を上げた。

資料 2-(2)-3-6[1]：日本学術振興会特別研究員の年度別応募者数（うち採択者数）

16年度	17年度	18年度	19年度
12 (0)	14 (2)	16 (1)	15 (2)

資料 2-(2)-3-6[2]：外国人特別研究員の年度別応募者数（うち採択者数）

16年度	17年度	18年度	19年度
12 (3)	10 (2)	12 (1)	8 (2)

資料 2-(2)-3-6[3]：寄附講座の年度別設置状況

学部	設置講座	設置期間	寄附金額(千円)
医学部	人工関節学講座	H17.01.01～H19.12.31	66,000
	(延長)	H20.01.01～H21.12.31	50,000
	先端心臓病学講座	H17.07.01～H20.06.30	57,000
	危機管理医学講座	H19.01.01～H21.12.31	90,000
	血管不全学講座	H16.10.01～H19.09.30	45,000
計			308,000

計画 3-7 「104 各センターや研究分野の特性に応じて、研究支援者等を適宜配置する」に係る状況

計画 2-3 (199 頁) に同じ。学長経費の配分項目に、「ポストク（研究プロジェクト）雇用経費」を設け、研究センターや研究分野の特性に応じて博士研究員を適宜配置するとともに、外部資金等による非常勤研究員などの配置を行った。

前記資料参照

- ・ 199 頁，資料 2-(2)-2-3：研究支援者等の配置状況

b) 「小項目 2-(2)-3」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由)

計画 3-1 から計画 3-7 の状況が示すように、重点的プロジェクトへの研究者の柔軟配置，教員選考の原則公募，将来性のある研究分野に研究者を戦略的に採用，各種研究員制度への積極的応募及び特別研究員の獲得，特性に応じた研究支援者等の適宜配置など，本学が掲げる教育研究の目標に沿って計画的に教員等を配置する取り組みを行っており，相応な結果が得られている。

○小項目 2-(2)-4 「【研究者等の配置に関する基本方針】研究の方向性や社会の要請に応じて，柔軟に対応できる教員の配置体制を作る」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 4-1 「096 重点的なプロジェクト研究に対して，研究者の配置を柔軟に行う」に係る状況

計画 3-1 (200 頁) に同じ。学長経費の配分項目に、「学長運用定員経費」及び「ポストク（研究プロジェクト）雇用経費」を設け，学長裁量の教員枠により社会の要請に応じて重点的プロジェクト研究などに，任期を限った教員や博士研究員を柔軟に配置する体制を整えた。

前記資料参照

- ・ 200 頁，資料 2-(2)-3-1：教員運用定員 配置表
- ・ 199 頁，資料 2-(2)-2-3：研究支援者等の配置状況

**計画 4-2 「097 教員選考は、公募制を原則とする」に係る状況**

計画 3-2 (200 頁) に同じ。教育研究評議会人事部会において「国立大学法人佐賀大学教員人事の方針」を策定し、教員選考を原則公募制で行うことを定め、教育研究の方向性や社会の要請に応じた柔軟な教員選考を行った。

**前記資料参照**

・ 200 頁, 資料 2-(2)-3-2: 公募制による教員選考公募数の推移

**計画 4-3 「098 プロジェクト型研究組織において任期制を一部導入する」に係る状況**

重点プロジェクト型研究組織（海洋エネルギー研究センター、有明海総合研究プロジェクト、地域学歴史文化研究センター等）に学長裁量の教員枠により任期を限った教員を配置し、任期制を実施している（資料 2-(2)-4-3[1]）。さらに、任期を付して雇用する「特別研究員」を導入し、教員の柔軟な配置体制の構築と研究の活性化を図った（資料 2-(2)-4-3[2]）。

資料 2-(2)-4-3[1]: 育職員の任期に関する規程等【出典：国立大学法人佐賀大学規則集】

**国立大学法人佐賀大学教育職員の任期に関する規程** (平成16年4月1日制定)  
(趣旨)

第1条 この規程は、大学の教員等の任期に関する法律（平成9年法律第82号。以下「法」という。）第5条第2項の規定に基づき、国立大学法人佐賀大学（以下「本学」という。）の教育研究の活性化を図ることを目的として、本学における教育職員の任期に関し必要な事項を定めるものとする。

**国立大学法人佐賀大学有明海総合研究プロジェクトにおける教育職員の任期制の実施に係る再任審査に関する内規** (平成19年3月22日制定)

(再任の審査及び決定)

第2条 教員の再任の審査は、プロジェクトで行い、再任の可否の決定は、学長が行うものとする。

2 前項に規定する審査は、プロジェクト長が有明海総合研究プロジェクト再任審査委員会（以下「審査委員会」という。）を設置し、再任の審査を行い、審査委員会での審査結果に基づき、有明海総合研究プロジェクト運営委員会（以下「運営委員会」という。）で審議の上、学長へ報告するものとする。

資料 2-(2)-4-3[2]: 「特別研究員」に関する規則【出典：国立大学法人佐賀大学規則集】

**国立大学法人佐賀大学特別研究員就業規則** (平成20年2月13日制定)

(定義) 第2条 この規則において「特別研究員」とは、任期を付して雇用する研究員であつて、本学が独自に行う特定の研究プロジェクト等に特別研究員の職名で雇用される者をいう。

**計画 4-4 「099 将来性のある研究分野の研究者を戦略的に採用する」に係る状況**

計画 3-3 (200 頁) に同じ。上記計画 3-1 の取組に示したように、学長運用枠により重点的プロジェクト研究など将来性のある研究分野に任期を限った教員を戦略的に採用し、柔軟に対応出来る配置体制とした。

**前記資料参照**

・ 200 頁, 資料 2-(2)-3-1: 教員運用定員 配置表

**計画 4-5 「100 学内共同教育研究施設等を中心に、他大学、研究機関との交流を推進する（客員教員、流動教員）」に係る状況**

下記資料 2-(2)-4-5 に示すように、学内共同教育研究センターを中心に客員研究員、共同研究員等を積極的に受け入れ、他大学・研究機関との交流を推進した。

## 資料 2-(2)-4-5：客員研究員および共同研究員の受入状況一覧

## ①客員研究員受入状況

単位：人

センター名	16年度	17年度	18年度	19年度
海浜台地生物環境研究センター	2	2	2	2
有明海総合研究プロジェクト		6	6	8
総合分析実験センター		1	1	2
科学技術共同開発センター (産学官連携推進機構)			1	
医学部				6
理工学部				1
合計	2	9	10	19

## ②共同研究員受入状況

単位：人

センター名	16年度	17年度	18年度	19年度
海洋エネルギー研究センター	5	4	4	3
科学技術共同開発センター (産学官連携推進機構)		1	1	1
医学部			1	1
理工学部	2	4	3	1
農学部	3			
合計	10	9	9	6

## b) 「小項目 2-(2)-4」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由)

計画 4-1, 計画 4-3, 計画 4-4 において, 学長運用枠による柔軟な教員等の配置が実施されている。その実施に当たっては, 計画 4-2 の公募制による教員選考や計画 4-3 の任期制度の導入が成されており, 研究の方向性や社会の要請に応じて柔軟に対応可能な配置体制が整っている。さらに, 計画 4-5 では客員研究員や共同研究員の積極的受け入れが図られているなど, 本小項目の達成状況はおおむね良好であると判断した。

## ○小項目 2-(2)-5 「【研究資金の配分システムに関する基本方針】研究体制整備の基本方針に従って, 重点的に研究資金を配分する」の分析

## a) 関連する中期計画の分析

計画 5-1 「106 研究分野の特殊性を考慮した上で, 研究成果の水準, 競争的資金獲得状況, 研究指導状況, 知的財産の創出状況, 社会的効果などにより研究活動を評価し, 一部研究費の傾斜配分を実施する」に係る状況

本学の研究の方向性を踏まえて, 各学部における基礎的・基盤的研究育成計画を推進するための学長経費(中期計画実行経費)において, 下記資料 2-(2)-5-1 に示す要領で各部局の研究分野の特性に応じた継続性・発展性・萌芽性(独創性)を重視した研究水準の評価を基に, 研究資金の傾斜配分を行い(179 頁, 中項目(1)の計画 1-1, 資料 2-(1)-1-1: 中期計画実行経費による研究支援一覧参照), 効果的な教育・研究活動を行った。

資料 2-(2)-5 -1 : 各部署の研究費傾斜配分の要領例【出典：中期計画実行経費申請要領より抜粋】

### 平成19年度文化教育学部教育研究費申請要領

教育研究費は次に掲げる中期計画の実行経費として、学長経費を当てるものである。

**研究分野の特殊性を考慮した上で、研究成果の水準、競争的研究資金獲得状況、研究指導状況、知的財産の創出状況、社会的効果などにより研究活動を評価し、一部研究費の傾斜配分を実施する。**

教育研究費は教員の申請に基づき、予算委員会の査定によりその配分を決定する。

### 平成19年度中期計画実行経費の趣旨と応募要領

#### 1. 平成19年度中期計画実行経費

##### (1) 医学部研究者育成支援事業

医学・看護学領域における研究者に対して、研究の進展を研究費の面から支援する。研究の独創性、新規性、発展性および実績などを総合的に審査して採否を決定する。

##### (2) 基盤教育研究実行経費

医学部（鍋島地区）における教育研究および教育活動の管理運営に関する基盤整備を目的とする。共通性、必要性、緊急性の高いものを優先的に採択する。

#### b) 「小項目 2-(2)-5」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由)

学長経費（中期計画実行経費）の学部内配分において、研究計画とともに申請者（グループ）の研究活動を評価し、それに基づいた配分ルールにより傾斜配分が行われており、大学及び学部の研究方針に沿った重点的研究資金配分が実施されていることから、おおむね良好な達成状況と判断する。

○小項目 2-(2)-6 「【研究環境の整備に関する基本方針】研究室，実験室等を整備し，研究を安全に行うための基盤を充実する」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 6-1 「112 総合分析実験センターを研究支援組織の中核として整備し，研究室，研究機器等の共同利用を進める」に係る状況

総合分析実験センターに生物資源開発部門（動物実験施設，遺伝子実験施設），機器分析部門（共同利用実験機器及び実験室施設），放射性同位元素利用部門（RI実験施設），環境安全部門を設置し，本庄と鍋島の両キャンパスにおいて研究支援組織の中核としての整備を行い（資料 2-(2)-6-1[1]），研究機器等の共同利用を進めている。また，環境安全部門では，法人組織の環境安全衛生管理室及び各部署の安全衛生委員会と連携して研究の安全管理ならびに環境問題に取り組んでいる（資料 2-(2)-6-1[3]）。

資料 2-(2)-6-1[1]:総合分析実験センターHP

## *Analytical Research Center for Experimental Sciences* 総合分析実験センター

ご挨拶

[センター長](#)

[副センター長](#)

部門

鍋島地区

[生物資源開発部門](#)

[機器分析部門](#)

[放射性同位元素利用部門](#)

[環境安全部門](#)

本庄地区

[生物資源開発部門](#)

[機器分析部門](#)

[放射性同位元素利用部門](#)

[環境安全部門](#)

本学で利用できる機器

[機器一覧](#)

[機器の予約](#)

[依頼分析を受け付ける機器一覧](#)

申請書・届出書

[動物実験を行う際に必要な申請・届出](#)

[遺伝子組換え実験等を行う際に必要な申請・届出](#)

[放射性同位元素を用いる実験を行う際に必要な申請・届出\(鍋島地区\)](#)

[放射性同位元素を用いる実験を行う際に必要な申請・届出\(本庄地区\)](#)

[リサイクルファシリティー](#)

[受託試験](#)

託試験を開始しました(2007年6月21日)

設備の大学間相互利用

[化学系研究設備有効活用ネットワーク](#)

[九州・山口地区の大学間共同利用可能機器一覧\(機器分析関係\)](#)

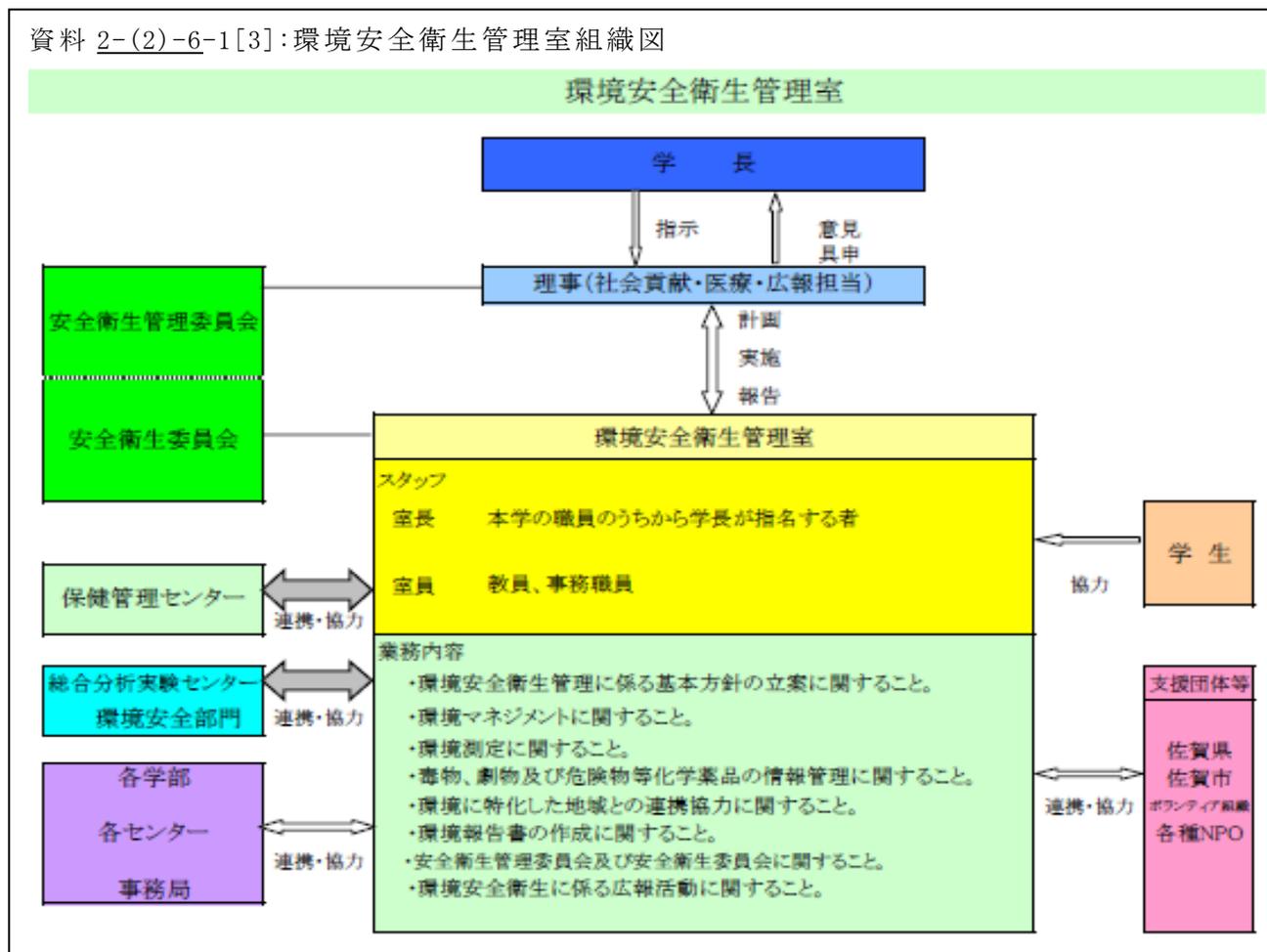
[利用状況](#)

[災害対策マニュアル](#)

ご連絡

[共同利用可能機器類の調査について](#)

資料 2-(2)-6-1[3]:環境安全衛生管理室組織図



b) 「小項目 2-(2)-6」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由)

計画 6-1 に示すように、総合分析実験センターを研究支援組織の中核として両キャンパスに整備し、実験機器、設備の共同・有効利用が図られており、同センターの環境安全部門及び環境安全衛生管理室により、研究を安全に行うための基盤整備が進められていることなどから、目標の達成状況がおおむね良好であると判断する。

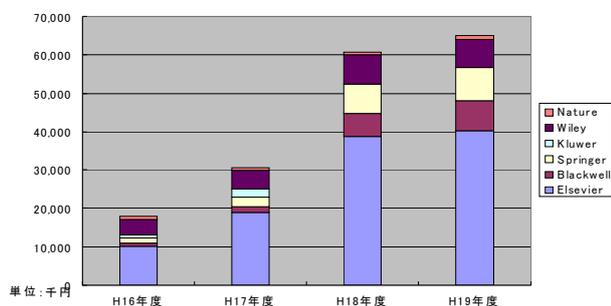
○小項目 2-(2)-7 「【研究環境の整備に関する基本方針】研究を創造的、効率的に実施するための研究支援、事務システム等を充実強化する」の分析

a) 関連する中期計画の分析

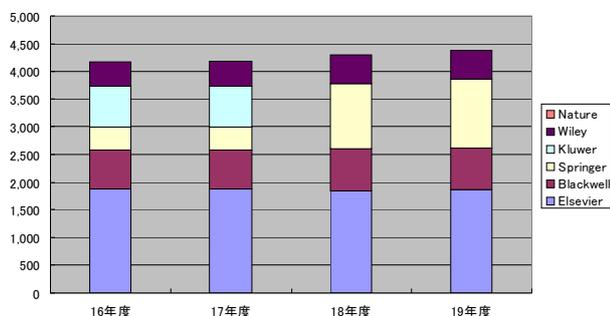
計画 7-1 「107 附属図書館において、文献データベース、電子ジャーナルの維持、拡大を図る」に係る状況

学内アンケート及び利用状況調査を踏まえて研究情報収集の整備方針を検討し、文献データベース及び電子ジャーナルの充実を図った。電子ジャーナル契約金の高騰に対して電子ジャーナル経費を定期的に学長経費予算に盛り込むことにより、電子ジャーナルタイトル数を維持・拡大し、利用回数の向上に結びつけた(資料 2-(2)-7-1[1-4])。

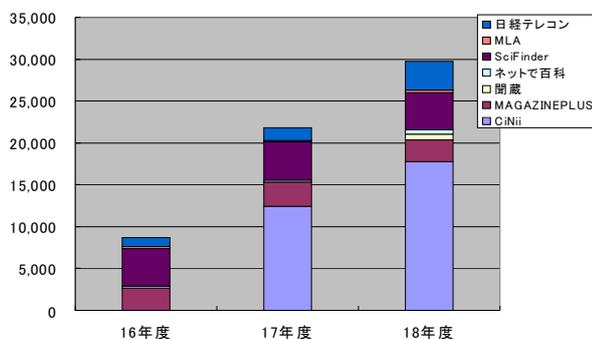
資料 2-(2)-7-1[1] : 電子ジャーナル契約金額の推移【出典：電子ジャーナル及び文献データベース関連資料】



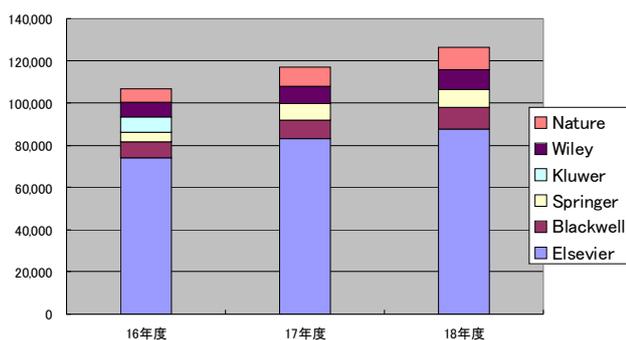
資料 2-(2)-7-1[2] : 電子ジャーナルタイトル数の推移【出典：電子ジャーナル及び文献データベース関連資料】



資料 2-(2)-7-1[4] : 文献データベースアクセス数の推移【出典：電子ジャーナル及び文献データベース関連資料】



資料 2-(2)-7-1[3] : 電子ジャーナルアクセス数の推移【出典：電子ジャーナル及び文献データベース関連資料】



**計画 7-2 「108 附属図書館と学術情報処理センターは連携して、研究情報・文献情報の電子化による研究支援体制を充実する」に係る状況**

図書館業務システム及び電子図書館システムのリプレースを行い、研究情報・文献情報の提供による研究支援体制を充実するとともに、本学の博士論文、紀要論文、貴重書、植物遺伝資源情報等を学外に発信する機関リポジトリシステムを構築し公開した（191 頁，資料 2-(1)-4-1[1]参照）。また機関リポジトリを活用した新たな学術論文集の刊行に向け取り組み，平成 20 年 3 月に公開した（資料 2-(2)-7-2[2]）。

資料 2-(2)-7-2[2]：教育系・文系の九州地区国立大学間連携論文集ホームページ

: URL: <http://wwwsoc.nii.ac.jp/ecrk/>

この部分は著作権の関係で掲載できません

**計画 7-3 「109 地域貢献推進室，科学技術共同開発センター等の研究補助・支援機能を充実させる」に係る状況**

地域貢献推進室（226 頁，資料 3-(1)-1-2[2]参照）の機能強化のため，室長に加えて室長代行の配置や研究協力課への担当事務の移管及び専任事務員の配置を行い，組織を充実した。また，科学技術共同開発センター（下記資料 2-(2)-7-3[1]），知的財産管理室及び佐賀大学 TL0（下記資料 2-(2)-7-3[2]）の機能の整理・見直しを行い，それらを統合した産学連携推進機構を設置し，知的財産の創出，管理及び活用など，創造的研究支援機能を充実させた（184 頁，資料 2-(1)-2-1 [1, 2]参照）。

資料 2-(2)-7-3[1] : 科学技術共同開発部門  
(旧科学技術共同開発センター) ホームページ

産学官連携推進機構 科学技術共同開発部門  
- Agency of Liaison and Innovation in Saga -

2008年度

2008/4/16 \*\*学内向け\*\*  
平成20年度産学官連携推進機構管理施設利用の追加募集について  
産学官連携推進機構管理施設利用の追加募集を下記の通り開始します。ご利用を希望の方は利用申請書を平成20年4月23日(水)までに、産学官連携推進機構事務室までご提出下さい。

1. 取扱い等  
産学官連携推進機構 2階 実験室(3)室・西 (旧科学技術共同開発センター内)  
全学共通多目的実験室 研究室(3)
2. 利用期間  
平成20年5月1日～平成21年3月31日まで
3. 利用に伴う経費(月額)  
産学官連携推進機構の実験室及び研究室

資料 2-(2)-7-3[2] : 技術移転部門  
(佐賀大学 TLO) ホームページ

技術移転部門 (佐賀大学 TLO)

佐賀大学技術移転機構 (TLO) のホームページによること。佐賀大学TLOは、平成17年4月1日設立。同年7月7日認可され、全国の国立大学法人の中では初の内閣承認 TLOとして誕生しました。佐賀大学TLOは、大学における研究成果を民間企業に移転し、新製品や新技術の開発を通して民間企業と大学の共栄を回ります。

佐賀大学 TLO コンテンツメニュー

- ごあいさつ
- 事業案内
- 佐賀大学TLO紹介
- 掲示板
- 会員募集
- 教員検索
- 会員専用
- 特許情報
- TLOニュース
- よくある質問
- リンク

What's New

- 2008/06/02 研究室紹介No.12を追加しました。NEW
- 2008/05/20 新たに特許4件、知的財産登録1件を公開しました。
- 2008/05/08 研究室紹介No.11を追加しました
- 2008/04/18 新たに特許2件を公開
- 2008/04/14 新たに特許1件を公開
- 2008/03/07 未公開特許名称のみ開示11件追加  
新たに特許8件を公開  
知的財産登録4件を新たに追加
- 2007/10/01 未公開特許4件公開されました
- 2007/07/25 企業ニュース一覧をUPしました

会員向け

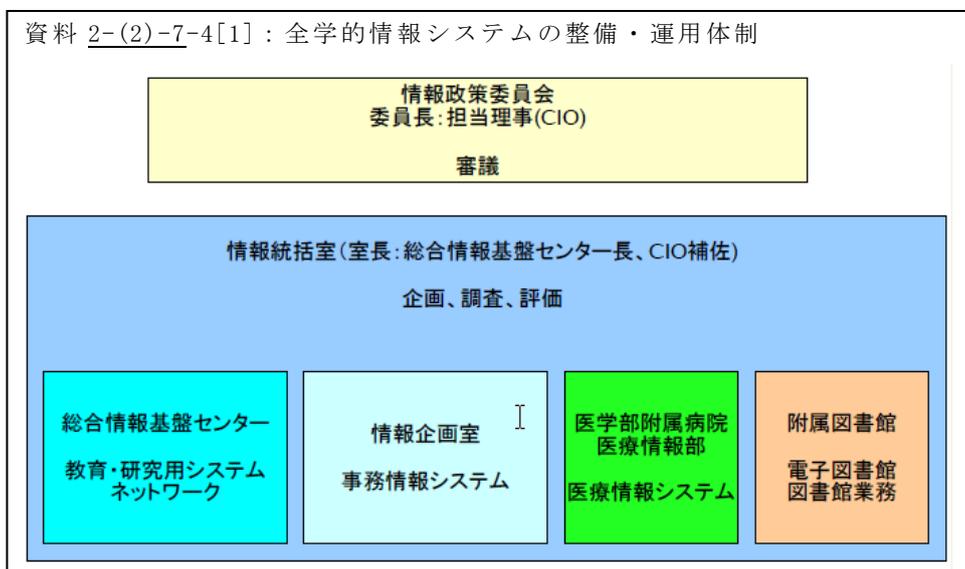
- 2008/04/18 未公開特許優先開示1件追加 (医薬・バイオ分野)
- 2008/04/14 未公開特許優先開示2件追加 (環境分野)
- 2008/03/26 未公開特許優先開示1件追加 (環境分野)
- 2008/03/18 未公開特許優先開示1件追加 (機械・材料分野)
- 2008/03/14 未公開特許優先開示2件追加 (機械・材料分野、環境分野)
- 2008/03/07 未公開特許優先開示6件追加 (機械・材料分野2件、環境分野3件、電気・電子分野1件)

当ホームページは佐賀大学TLOが管理・制作しています

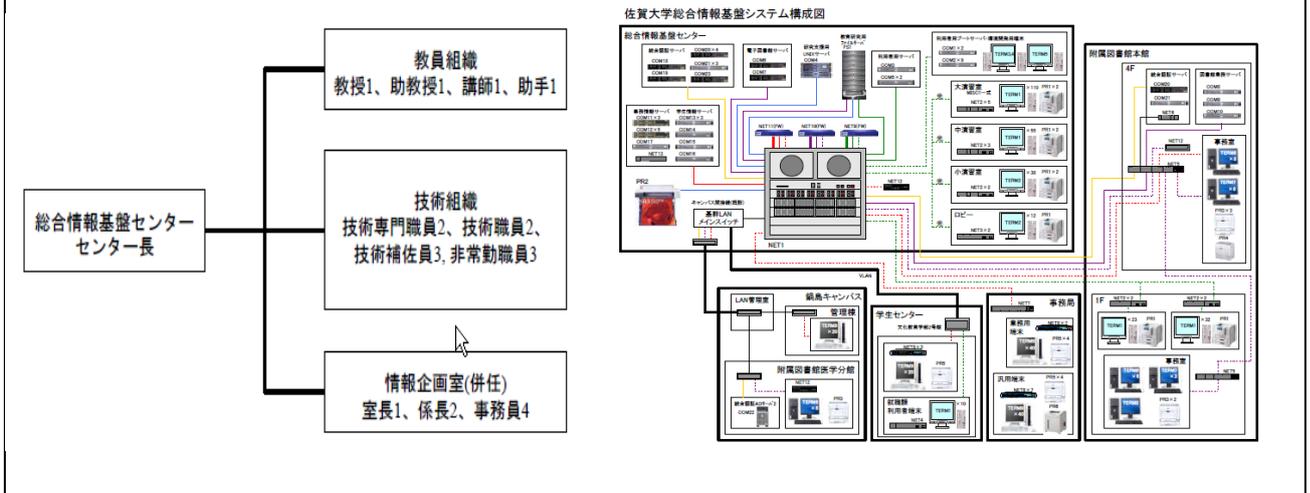
計画 7-4 「110 研究用情報システムの支援体制として、国の財政措置の状況を踏まえ、学術情報処理センターの施設・組織の整備を図る。」に係る状況

大学の情報基盤の組織及び設備に係る事項を審議する情報政策委員会を設置するとともに、全学的情報システムの企画・調整・評価を行う情報統括室を設置した。また、学術情報基盤の運用を総合的に担う組織として、佐賀大学総合情報基盤センターを設置するとともに、事務情報システム担当の情報企画室との組織的連携を密にした(資料 2-(2)-7-4[1])。また、全学的情報システムの基盤となる「佐賀大学学術情報基盤システム」を更新し、研究、教育などを支援する情報システムを整備した。

資料 2-(2)-7-4[1] : 全学的情報システムの整備・運用体制

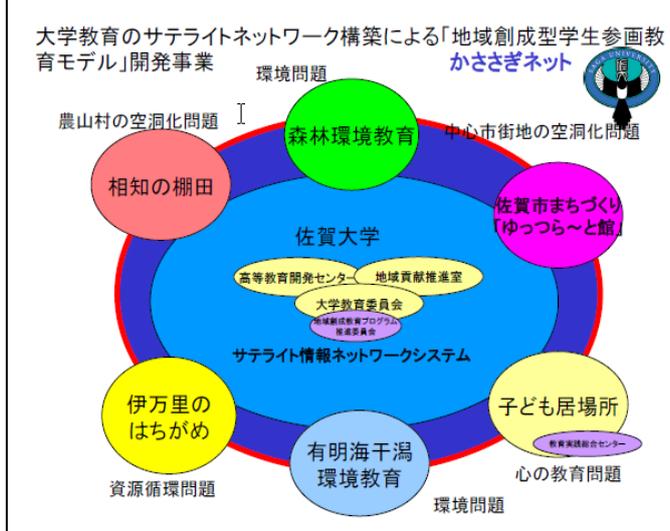


資料 2-(2)-7-4[2]：総合情報基盤センター組織体制図および総合情報基盤システム構成図【出典：平成18年度総合情報基盤センター自己点検報告書】

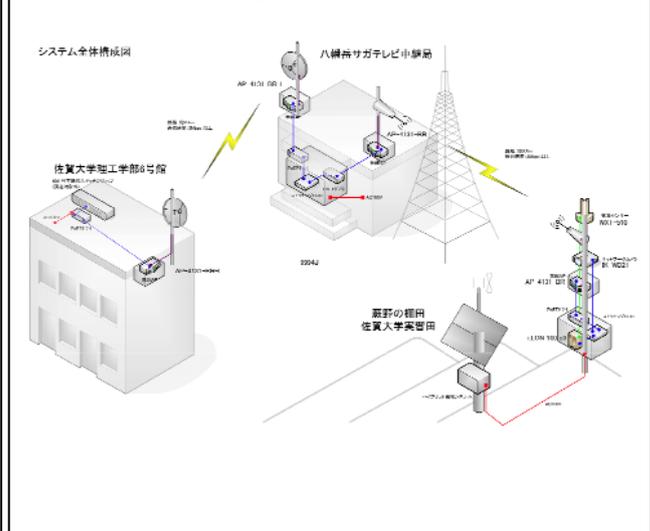


計画 7-5 「111 地域性のある研究センター等の学外施設を適宜配置し、インターネット，テレビ会議システム等により学内の教育研究施設と連携する」に係る状況  
 佐賀研究ネットワーク協議会を発足させ、本学のキャンパス外に存在する研究センターなどと大学間を高速ネットワークにより接続し、テレビ会議システムなどを活用して学内の教育研究施設との連携により研究を推進した。また、地域性のある研究・教育プロジェクトに対応した学外サテライトを設置し、無線ネットワーク，テレビ会議システムなどで接続して研究を推進した（資料 2-(2)-7-5[1, 2]）。

資料 2-(2)-7-5[1]：佐賀大学総合ネットワーク構成図【出典：『大学教育と地域創成 - 佐賀大学の教育実践 - 』】



資料 2-(2)-7-5[2]：棚田オンラインプロジェクトシステム構成図【出典：『大学教育と地域創成 - 佐賀大学の教育実践 - 』】



計画 7-6 「112 総合分析実験センターを研究支援組織の中核として整備し、研究室、研究機器等の共同利用を進める」に係る状況

計画 6-1 に同じ。総合分析実験センターの研究支援機能を効率的にするために、ウェブサイトから機器の予約を行なう有効利用システムの改善を行い、研究室、研究機器等の共同利用の利便性を高めた（資料 2-(2)-7-6[1.2]）。

資料 2-(2)-7-6[1]: 機器予約システム【出典：機器分析部門 HP】

URL : [http://www.iac.saga-](http://www.iac.saga-u.ac.jp/reserve/nmr/nmr_week_e.cgi)

[u.ac.jp/reserve/nmr/nmr\\_week\\_e.cgi](http://www.iac.saga-u.ac.jp/reserve/nmr/nmr_week_e.cgi)

資料 2-(2)-7-6[2]: 総合分析実験センター機器の共同利用状況【出典：機器分析部門 HP】

#### 機器の利用状況(本庄地区)

機器		平成18年度
紫外可視近赤外分光光度計 パーキンエルマー(株) Lambda19	延件数(人)	195
	延時間数(H)	225
電子スピン共鳴装置(ESR) 日本電子(株) JES-TE300	延件数(人)	145
	延時間数(H)	145
顕微付フーリエ変換赤外分光光度計 パーキンエルマー(株) Spectrum2000	延件数(人)	525
	延時間数(H)	833
粉末X線回折装置 理学電気(株) RINT1100	延時間数(H)	1762
4軸型単結晶自動回折装置 理学電気(株) AFC-5	延時間数(H)	6216
ガスクロマトグラフ質量分析計 日本電子(株) QMS	延件数(人)	1041
	延件数(サンプル)	2333
超伝導高分解能フーリエ変換核磁気共鳴装置 日本電子(株) JNM-AL300	延件数(人)	6677
	延時間数(H)	2013
円偏光二色性分散計 日本分光(株) J-720	延件数(人)	105
	延時間数(H)	336.2
蛍光光度計 日本分光(株) FP-750	延件数(人)	18
旋光計 日本分光(株) DIP-370	延件数(サンプル)	6
	延時間数(H)	6
DNAシーケンサー ABI社 PRISM 310 Genetic Analyzer	延件数(サンプル)	1839

計画 7-7 「105 国際研究協力課を中心に研究支援事務体制を充実する」に係る状況

平成 17 度に国際研究協力課（研究支援関係 2 係，国際交流関係 1 係）を，研究協力課（研究支援関係 3 係）及び国際交流課の 2 課に機能分化した。また，研究協力課に非常勤職員 1 名を新たに配置し，国際的教育・研究支援事務体制を充実した。さらに，平成 18 年度から留学生課を国際課に併合し，国際的な教育・研究支援体制を充実させた。その結果，交流協定校数の増加と Dual Degree Program などの国際交流の実質化に向けて動き出した（資料 2-(2)-7-7）。

資料 2-(2)-7-7 : 交流協定校数（累積）

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
大学間	37	42	45	59
部局間	57	62	65	67
小計	94	104	110	126
DDP	1	3	3	3
計	95	107	113	129

## b) 「小項目 2-(2)-7」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由)

計画 7-1, 計画 7-2 による研究支援のためのデータベースの充実, 計画 7-4, 計画 7-5 による情報システムの整備, 計画 7-6 の研究実験機器利用の利便性の向上, 計画 7-3, 計画 7-7 による研究支援組織及び事務システムの充実強化が図られており, おおむね良好な達成状況と判断する。

○小項目 2-(2)-8 「【知的財産に関する基本方針】知的財産の創出, 保護, 管理, 利活用等に関する組織を設置し, 教育研究部門の運営と並んで, 法人の運営する基本的部門と位置づける」の分析

## a) 関連する中期計画の分析

## 計画 8-1 「113 知的財産に関する基本方針と諸施策を定める」に係る状況

平成 16 年に知的財産管理室を設置し, 知的財産に関する業務および相談窓口を一本化するとともに, 知的財産に関する基本的考え方をまとめ, 規則および規程の整備を行った(資料 2-(2)-8-1)。さらに, 法人の運営する主要部門として組織強化を図るために, 科学技術共同開発センター, 知的財産管理室並びに佐賀大学 TL0 を統合して産学官連携推進機構を平成 18 年に設置し, 知的財産の創出, 管理及び活用等を戦略的に行った(184 頁, 資料 2-(1)-2-1[1, 2])。

## 資料 2-(2)-8-1: 国立大学法人佐賀大学知的財産及び利益相反管理規則

(平成 16 年 4 月 1 日制定)

(目的)

第 1 条 この規則は, 国立大学法人佐賀大学(以下「本学」という。)の職員並びに施設・設備及び教育・研究指導によって創出される知的財産を保有する者(以下「職員等」という。)の知的財産を管理・保護し, 活用を図り(以下「知的財産管理」という。), かつ, 本学の職員の利益相反・責務相反を管理(以下「利益相反管理」という。)し, もって社会貢献を公明正大に果たすことを目的とする。

(定義)

第 2 条 この規則における用語の定義は, 次の各号に定めるところによる。

- (1) 知的財産 知的財産基本法(平成 14 年法律第 122 号)第 2 条に規定する発明, 考案, 植物の新品種, 意匠, 商標, 著作物及び有体物等をいう。
- (2) 利益相反 本学の職員又は本学が産学官連携活動に伴って得る利益(実施料収入, 兼業報酬, 未公開株式等)と, 教育・研究という本学における責任が衝突・相反している状況をいう。
- (3) 責務相反 本学の職員が主に兼業活動により企業等に職務遂行責任を負っていて, 本学における職務遂行の責任と企業等に対する職務遂行責任が両立し得ない状態をいう。

**計画 8-2** 「114 知的財産の創出，取得，管理及び活用を戦略的に行う」に係る状況  
 知的財産管理室への教員の配置及び外部からの人材登用による組織強化を行うとともに，知的財産の活用を戦略的に行うため，全国初めての内部型機関として「佐賀大学 TL0」の設置承認を受けた(資料 2-(2)-8-2)。これをさらに，科学技術共同開発センター，知的財産管理室と統合することにより，産学官連携推進機構を発足させ，佐賀県地域産業支援センターとの共同によるシーズ説明会（193 頁，資料 2-(1)-5-2[2]：佐賀大学シーズ集），企業巡回，学生ビジネスモデルコンテスト（193 頁，資料 2-(1)-5-2[1]）等の戦略的取組を行った。

資料 2-(2)-8-2：「佐賀大学 T L O」 【出典：TL0 ホームページ】

#### 佐賀大学 T L O 紹介

- 佐賀大学 TL0 は、全国で 40 番目の承認 TL0、国立大学法人としては初めての内部型 TL0 として誕生しました。
- 内部型のため、知的財産の管理と活用の一元的な処理が可能です。
- 技術移転後も継続的に発明者の協力が得られます。
- 佐賀大学 T L O の会員制度にご賛同、ご入会いただいた企業様をご紹介します。

#### 事業案内

佐賀大学 TL0 は、下記の事業を行います。

佐賀大学が保有する知的財産（特許、固有技術）を民間企業に技術移転し、民間企業の発展を図るとともに、その実施料を研究資金として大学に還元し、民間企業と大学の共栄を目指します。

地域民間企業の技術者と大学研究者等の交流を通して、従来の成果活用型だけでなく、能力活用型による知的財産の創出環境を提供します。

#### 民間企業向け

1. 所有特許の紹介・斡旋・契約
2. 固有技術の紹介・斡旋・契約
3. 会員企業に対する各種サービス
4. 技術アドバイザーの紹介・派遣
5. 共同研究・受託研究の手続き相談
6. 講演会・講習会・セミナーの開催
7. TL0 ニュースの発行

#### 学内向け

1. 特許出願の支援・代行
2. 実施料の管理

**計画 8-3 「115 佐賀県地域産業支援センターと技術移転推進プラザ（TLP）が連携し、本学教職員・学生等の研究成果の知的財産創出支援，知的財産の保有及び活用を図る」に係る状況**

本学の研究成果を産業界及び地域社会に継続的・組織的に還元するシステムとして「佐賀大学 TLO 会員制度」（資料 2-(2)-8-3）を創設するとともに、佐賀県地域産業支援センターからの知的財産コーディネータを受け入れ、同センターと連携して、前記計画 8-2 で示す活動を展開した。また、技術移転推進プラザ（TLP；学外に設置した産学官連携サテライト室）を活用して、地元企業、自治体等との連携事業を積極的に推進した（227 頁，資料 3-(1)-1-3[1]:サテライト室の業務案内 参照）。

資料 2-(2)-8-3：佐賀大学 TLO 会員制度 【出典：TLO ホームページ】

#### 会員募集

佐賀大学 TLO では、佐賀大学と地域企業の日常的な連帯強化を図るため、会員企業を募集します。

佐賀大学 TLO の会員制度は、長続きする GIVE&TAKE 型の産学連携を目指して、個々の企業技術者と佐賀大学教職員の交流を促進するための制度です。会員企業は、佐賀大学教職員の中から相談員を自由に指名し、派遣相談を受けることができます。佐賀大学は、約 700 名の教員（研究者）を擁しており、応談の分野は組み合わせまで含めると、その可能性はほぼ無限といえます。

その他にも下記の会員特典もございますので、入会ご希望の方は入会申込書に必要事項をご記入いただき、佐賀大学 TLO まで F A X にてお申込み下さい。

#### 会員の特典

1. 指名した大学教職員による派遣相談（詳細は下記参照）
2. 未公開特許の優先開示（3 ヶ月間）・優先実施権
3. TLO 担当者による会員企業の巡回
4. 技術移転に関する個別相談
5. ホームページによる教職員マップの閲覧
6. 共同研究・受託研究の手続き相談、

#### 派遣相談

1. 従来の知識活用型だけでなく、能力活用型の相談ができます。
2. 指名により最適な相談者（パートナー）を確保でき、相談役や技術顧問として活用できます。
3. 教職員は、受託研究費から相談の対価を研究費として受けとります。

b) 「小項目 2-(2)-8」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である

（判断理由）

計画 8-1 の状況が示すとおり、法人化当初から知的財産管理室と TLO を設置し、平成 18 年にはこれらを産学官連携推進機構として統合・拡充し、大学の中核組織として位置付けており、また計画 8-2 および計画 8-3 の状況が示すとおり、同機構をとおした知的財産の産業界や地域社会への還元が実施されていることから、本取組が順調に行われていると判断した。

## ○小項目 2-(2)-9 「【研究の評価と質の向上システムに関する基本方針】研究成果について、専門家による評価を受ける」の分析

## a) 関連する中期計画の分析

計画 9-1 「116 役員会に評価組織を置き、部局及び個々の教員の研究活動状況の評価と改善勧告を行う」に係る状況

役員会の下に評価室を設置し、部局及び個人評価の実施を盛り込んだ「国立大学法人佐賀大学大学評価の実施に関する規則」、研究活動状況の評価を盛り込んだ「国立大学法人佐賀大学における教員の個人評価に関する実施基準」及び「個人評価実施指針」を制定し、平成 17 年度の試行を経て、平成 18 年度から本格実施した（資料 2-(2)-9-1[1]）。さらに、平成 19 年度に「国立大学法人佐賀大学における評価結果の活用に関する指針」及び「評価結果の活用に関する要項」を定め、役員会で部局及び教員の研究活動等の評価を検証し、インセンティブ付与や改善勧告等のフィードバックを行う体制を整えた（資料 2-(2)-9-1[2,3]）。

資料 2-(2)-9-1[1]:研究活動状況個人評価の集計例【出典：医学部個人評価のまとめ（平成 18 年度実績）】

## 研究の領域

## 1) 評価項目と評価点：ここでは以下の項目について点検し、評点化を行った。

- [1] 著書、論文等の実績：著書、論文等の発表数とインパクトファクターを点数化。
- [2] 学会発表等の実績：学会発表等の数を学会規模、一般発表、招待発表とに分けて評点化。
- [3] 学会への貢献：学会等の主催、学会役員等の実績を評点化。
- [4] 学術等に関する受賞：受賞の有無を評点化。
- [5] 科学研究費等補助金の申請・獲得：代表者としての申請実績と獲得実績を評点化。
- [6] 特許の申請・取得状況：申請あるいは取得の有無を評点化。

## 2) 集計結果：上記評価項目の評点と、それらを合計した研究領域の評価点の職域・職種別平均値を表 3 に示す。

表 3. 研究の領域、評価項目の平均評価点

職域・職種 区分	研究領域	各 評 価 項 目 の 平 均 評 点						
		平均 評価点数	[1] 著書論 文	[2] 学会発表	[3] 学会貢献	[4] 受 賞	[5] 科研費	[6] 特 許
医学科 基礎系	教授	36.2	12.9	10.3	4.1	0.5	8.4	0
	助教授・講師	24.5	7.5	8.1	3.2	0.6	5.1	0
	助手	16.7	8.2	6.4	0.3	0	4.8	0
臨床系	教授	83.1	26.3	27.8	22.2	0.5	4.5	1.8
	助教授・講師	24.5	7.5	8.1	3.2	0.6	5.1	0
	助手	16.7	8.2	6.4	0.3	0	4.8	0
看護学 科	教授	22.0	6.1	6.7	4.9	0	4.3	0
	助教授・講師	13.9	4.4	3.9	1.5	0	4.1	0
	助手	7	0.5	2.7	1.2	0	2.6	0

資料 2-(2)-9-1[2] : 国立大学法人佐賀大学における評価結果の活用に関する指針

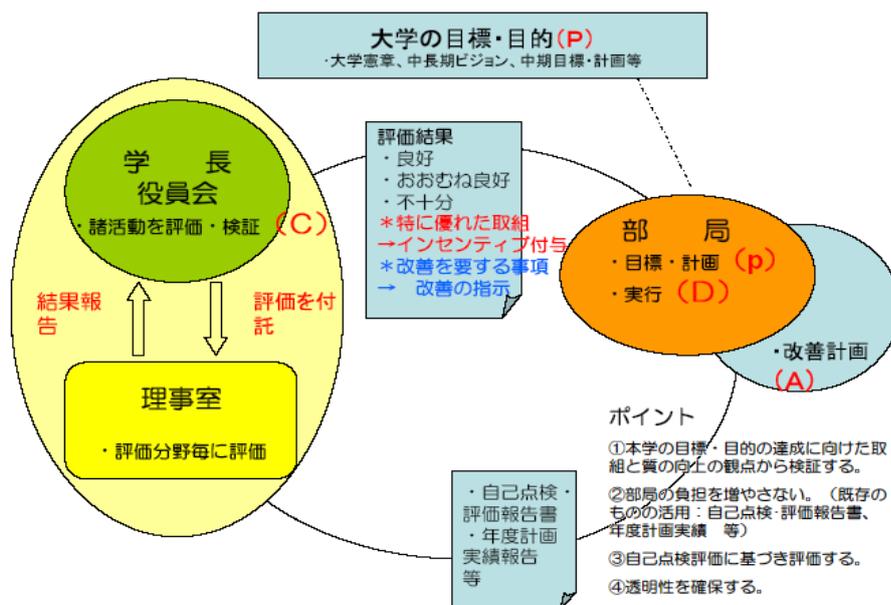
(平成19年12月12日制定)

- 1 この指針は、国立大学法人佐賀大学（以下「本学」という。）において実施する部局等評価及び個人評価における自己点検・評価及び外部評価による評価結果を、本学の活動の改善に活用するための指針について定めるものとする。
- 2 部局等評価の指針は、次のとおりとする。
  - (1) 役員会は、各部局等の「教育・学生支援」、「研究」、「国際交流・社会貢献」、「組織運営・財務」、「部局固有の業務」の活動について、本学の目標・目的の達成に向けた取組と質の向上の状況の観点から検証する。
  - (2) 前号の検証は、部局等自己点検評価報告書、年度計画実績報告書及び外部評価結果並びにそれらの根拠資料等に基づき実施し、必要に応じてヒアリングを行う。
  - (3) 学長は、検証の結果について、各部局等へフィードバックする。  
イ 優れた取組については、当該取組を更に推進するための措置（以下「インセンティブ付与措置」という。）をとり、奨励する。  
ロ 改善を要する事項については、当該部局の長に対し、改善の指示を行い、改善状況の報告を求める。
  - (4) 各業務担当理事は、改善状況の報告に基づき、当該改善状況の確認を行う。
  - (5) インセンティブ付与措置のうち、予算措置が必要なものは、毎年度の「予算編成の基本方針」に、その趣旨を明示する。
- 3 個人評価の指針は、次のとおりとする。
  - (1) 学長は、各部局等の長からの申出又は外部評価結果に基づき、特に高い評価を受けた職員に対し、インセンティブ付与措置をとる。
  - (2) 各部局等の長は、評価の結果、その活動が十分でないと評価された職員に対し、活動状況の改善について、適切な指導及び助言を行う。
- 4 この指針に定めるもののほか、評価結果の検証、インセンティブ付与措置及び改善の指示等に係る基準・方法等については、別に定める。

附 則  
この指針は、平成19年12月12日から施行する。

2-(2)-9-1[3] : 評価結果の活用サイクル【出典：評価結果の活用に関する要項】

評価結果活用サイクル（イメージ）



## 計画 9-2 「117 研究者データベースを構築し、公開する」に係る状況

データベース統合化推進会議において基本データベースシステムを構築した。さらにデータベースの充実及び活用を図るため、上記組織を改組して情報政策委員会を設置した(210 頁, 資料 2-(2)-7-4[1]参照)。この体制の下, 教員基礎情報データベース・研究業績データベースを整備し, 佐賀大学ホームページ等により公開した(資料 2-(2)-9-2[1])。研究業績データベースに見られるように(資料 2-(2)-9-2[2]), ほとんどの研究成果はレフェリー付きの雑誌に投稿し, 専門家による査読評価を受け, 質の向上を図っている。

資料 2-(2)-9-2[1] : データベース登録件数及びアクセス件数			
	登録件数	アクセス件数	備考
教員基礎情報データベース	824	235,461	2006/04/01~2008/04/30
研究業績データベース	18,732	262,410	2006/04/01~2008/04/30

資料資料 2-(2)-9-2[2] : 公開データ代表例【出典 : ホームページ研究業績データベース】

## 佐賀大学 研究業績 目録検索

西河 貞捷

## ☐☐☐ 学術論文(10)

1. 西河 貞捷 ; [Inclusion Kinetics of Nucleotide into a Cyclodextrin Cavity by means of Ultrasonic Relaxation](#) ; 2007年11月  
J. Phys. Chem B VOL.111, NO.47, 13451  
M.Kondo and S.Nishikawa
2. 西河 貞捷 ; [Ultrasonic Relaxation Associated with Inclusion Complex of Drugs and  \$\beta\$ -cyclodextrin](#) ; 2007年4月  
Bull. Chem. Soc. Jpn VOL.80, NO.4, 694  
S.Nishikawa, M. Kondo, E.Kamimura and S. Xing
3. 西河 貞捷 ; [Kinetic Study for the Inclusion complex of Carboxylic Acids with Cyclodextrin by the Ultrasonic Relaxation Method](#) ; 2006年12月  
J. Phys. Chem B VOL.110, NO.51, 26143  
Sadakatsu Nishikawa and Minako Kondo
4. 西河貞捷 ; [Dynamic Study of Interaction between  \$\beta\$ -Cyclodextrin and Aspirin by Ultrasonic Relaxation Method](#) ; 2006年  
J. Phys. Chem B VOL.110, NO.9, 4487-4491  
Takanori Fukahori, Minako Kondo, and Sadakatsu Nishikawa
5. 西河貞捷 ; [Dynamic Interaction between Alkylammonium Ions and  \$\beta\$ -Cyclodextrin by means of Ultrasonic Relaxation](#) ; 2005年  
J. Phys. Chem B VOL.109, NO.1, 40-43  
Kyouhei Yamaguchi, Takanori Fukahori and Sadakatsu Nishikawa
6. 西河貞捷 ; [Ultrasonic Relaxation due to Inclusion Complex of Amino acid by  \$\beta\$ -Cyclodextrin in Aqueous Solution](#) ; 2004年  
J. Acoust. Soc. Am. VOL.115, NO.5, 2325-2330

## b) 「小項目 2-(2)-9」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由)

計画 9-1 において, 評価組織, 評価体制および質の向上に向けた評価の活用サイクルが確立され, 教員個人および部局単位の研究活動状況に関する自己点検・評価が実施されている。また, 研究成果を専門誌に掲載する際の専門家による査読評価に加え, 計画 9-2 で研究成果をデータベース化して公表することにより, 研究成果の量と質について社会及び専門家から評価を受けている。以上のことから, 研究の評価と質の向上システムに関する達成状況はおおむね良好であると判断する。

○小項目 2-(2)-10「【研究の評価と質の向上システムに関する基本方針】原則として、基礎・基盤的研究の評価は5年、プロジェクト型研究の評価は3年ごとに行う」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 10-1 「116 役員会に評価組織を置き、部局及び個々の教員の研究活動状況の評価と改善勧告を行う」に係る状況

計画 9-1 (216 頁)に同じ。役員会の下に評価組織を置き「国立大学法人佐賀大学における評価結果の活用に関する指針」及び「評価結果の活用に関する要項」を定め、役員会で部局及び教員の研究活動等の評価を検証し、インセンティブ付与や改善勧告等のフィードバックを行う体制を整えた(217 頁, 資料 2-(2)-9-1[2,3]参照)。平成20年度は法人化後5年目になるので、今回の各学部・研究科の現況調査票「研究」の評価結果を踏まえて、基礎・基盤的研究についての総合評価を実施する。また、プロジェクト型研究については、3年の期限をつけて教育研究評議会の研究推進部会において、評価を実施している(下記資料 2-(2)-9-1[1,2])。

<p>資料 2-(2)-9-1[1]:研究推進部会議事録 (抜粋)</p> <p style="text-align: center;">第2回教育研究評議会研究推進部会議事要旨 (案)</p> <p>日時 平成19年2月22日(木) 16:00~17:54          場所 事務局小会議室          出席者 西河理事, 田中教授(文教), 飯盛教授(経済), 中島理工学部長, 加藤教授(農) 門出海洋エネルギー研究センター長          欠席者 木本医学部長, 木塚学術研究協力部長</p> <p>進行: 西河理事(部会長)</p> <p>議題1 研究プロジェクトの評価について          西河部会長から、平成18年度に稼働中の3件のプロジェクトから配付資料のとおり報告書が提出されたこと、それぞれの報告書については既定の評価委員が評価を行ったことについて報告があり、評価に不可がなければ部会長でとりまとめの上、研究推進部会としては問題なしと評価したいとの提案があり、承認された。</p> <p>議題2 新規研究プロジェクトの選定等について          各新規プロジェクトの提案者から提案内容について説明があり、提案があったプロジェクトの中で継続の1件を除き、新規プロジェクトとして2件を選定したいとの提案があった。          それぞれのプロジェクトについて審議した結果、配付資料中の「19年度からの新規プロジェクト」の4及び5を一本化し、7、8及び9のプロジェクトから2件を次回に選定することになった。          なお、4及び5については、西河部会長が文化教育学部、経済学部及び留学生センターから当該プロジェクト関係者を集め、一本化で調整することとなった。</p>	<p>資料 2-(2)-9-1[2]:研究推進部会議事録 (抜粋)</p> <p style="text-align: center;">第31回教育研究評議会研究推進部会議事要旨 (案)</p> <p>日時 平成20年1月18日(金) 10:00~11:27          場所 事務局小会議室          出席者 西河理事, 福本文化教育学部長代理, 納富経済学部長, 木本医学部長, 中島理工学部長, 野瀬農学部長, 門出海洋エネルギー研究センター長, 木塚学術研究協力部長          欠席者 なし</p> <p>進行: 西河理事(部会長)</p> <p>議題1 平成19年度年度計画の進捗状況(2回目)について          西河部会長から、昨年末に既に提出済みの研究推進部会関係の平成19年度年度計画の進捗状況について、中期計画番号順にそれぞれの記載内容、今後のデータ整備方法等について説明があり、承認された。</p> <p>議題2 平成19年度重点研究プロジェクトの評価について          平成19年度研究プロジェクトから出された報告書に対する各2名の評価委員による評価結果に基づき、研究推進部会としての各研究プロジェクトへの評価を行い、平成19年度に終了する研究プロジェクトを除き、平成20年度も研究推進部会扱いの研究プロジェクトとするかどうかについても審議を行った結果、すべてのプロジェクトが「計画どおり」又は「おおむね計画どおり」の評価員による評価を得ているので、研究推進部会としても問題ないとの評価を下し、引き続き平成20年度についても研究推進部会の研究プロジェクトとすることを承認した。</p>
---	---

計画 10-2 「118 評価に基づき、インセンティブを付与する方法を確立する」に係る状況

上記計画 9-1 で述べた、「国立大学法人佐賀大学における評価結果の活用に関する指針」及び「評価結果の活用に関する要項」を定め（217 頁、資料 2-(2)-9-1[2,3]参照）、評価に基づくインセンティブ付与や改善勧告等のフィードバックを行う体制を整えた。また、「国立大学法人佐賀大学教員人事評価試行実施要項」を制定し（下記資料 2-(2)-10-2[1]）、研究活動等の評価に基づいて上位昇給区分及び勤勉手当の成績優秀者を判定する仕組みを導入し、平成 19 年度に試行を実施した。この他に、優秀研究者の顕彰制度（優秀科学技術研究賞）や科学研究費獲得に向けた奨励研究費制度など、インセンティブを付与する方法を整備した（下記資料 2-(2)-10-2[2,3]）。

資料 2-(2)-10-2[1]：国立大学法人佐賀大学教員人事評価実施要項

（平成 20 年 5 月 16 日制定）

（人事評価の目的）

第 2 人事評価は、実績を上げた大学教員に対し、それに応じてインセンティブを付与することにより大学教員個々の志気の高揚を図り、もって本学の目標達成に資することを目的とする。

資料 2-(2)-10-2[2]：研究者へのインセンティブ付与について(答申)【出典：評議会資料】

平成 18 年 12 月 28 日

学 長 殿

教育研究評議会研究推進部会長  
西 河 貞 捷

研究者へのインセンティブ付与について

本学の中期計画（計画番号 095）に掲げる「将来性のある研究者・研究チーム重点育成・支援計画により、育成・支援する。」との項目に基づき、教育研究評議会研究推進部会で研究者へのインセンティブ付与について検討しました。

その結果、以下のとおり提案します。

1 奨励研究費

科学研究費補助金の応募申請を行い A 判定を受けたものの不採択になった者で、申請書に記載の年齢が 50 歳以下の者へ、予算額としては 1,000 万円を確保の上、研究費として申請額（初年度分に限る。）の 4 割以内の額で 100 万円を上限として付与する。

2 優秀科学技術研究賞

教育研究評議会人事部会で教員人事評価システムの構築が検討されているが、本部会としては、各研究者の年間の研究業績を評価し、最優秀の 50 歳以下の教職員 1 名へ、研究費として 50 万円を授与する。

3 優秀芸術文化賞，社会文化賞，学術賞

芸術文化，社会貢献，国際貢献の分野で顕著な業績を挙げた 50 歳以下の教職員 1 名へ、研究費として 50 万円を授与する。

資料 2-(2)-10-2[3]：優秀科学技術研究賞，優秀芸術文化賞 受賞者

年度	賞	受賞研究者名
平成 19 年度	優秀科学技術研究賞	吉田 裕樹 (医学部)
	優秀芸術文化賞	田中 右紀 (文化教育学部)

## b) 「小項目 2-(2)-10」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由)

研究の評価と質の向上システムに関する基本方針として、基礎・基盤的研究の評価を原則5年ごとに行うに関しては、計画10-1で実施体制と実施計画が整っており、プロジェクト型研究の評価は3年ごとに行うについては、教育研究評議会の研究推進部会で定期的実施されている。さらに計画10-2で、インセンティブ付与や改善勧告等のフィードバックにより、評価結果を質の改善に結びつける仕組みも整備され、顕彰・奨励制度などが既に実施されていることから、達成状況はおおむね良好と判断する。

## ○小項目 2-(2)-11 「【共同研究等に関する基本方針】すべての分野において、学内外との共同研究を積極的に推進する」の分析

## a) 関連する中期計画の分析

計画 11-1 「119 公募型研究プロジェクトを設定し、期限を限った共同研究等を進める」に係る状況

教育研究評議会研究推進部会において、医文理融合型による全学的に取り組む重点研究プロジェクトの学内公募を行い、学部横断型の共同研究プロジェクトであることを主要な観点とした審査により（219頁，資料 2-(2)-9-1[1]:議題2参照），以下に示す研究プロジェクトを選定し，終了時限をつけて研究を推進した（資料 2-(2)-11-1）。その結果，一件のプロジェクトが概算要求として採択されるなどの成果を上げた。

プロジェクト名	学部等	期間(年度)
①健康長寿社会の構築を目指した医食同源の科学的解明	農，文教，医，総合分析センター	H17～H19
②アジア社会における地域社会活性化政策に関する国際比較研究(H17)，21世紀型アジア・コミュニティの創造に関する理論的・実証的・政策的国際比較研究(H18)	文教，経	H17～H18
③廃棄物の無害化・再資源化システムの構築に関する研究	農，理工	H17～H18 H19 概算要求採択
④「災害弱者」のための地域安全総合研究	文教，経，医，理工	H19～H20
⑤先端医療福祉システムの研究	医，理工	H19～H21

**計画 11-2** 「120 研究室レベル及び教職員等の共同研究成果を推進・拡充し、成果を公表する」に係る状況

学部、研究センターの研究室レベル及び各教員による共同研究の成果が、研究業績データベースで公表されており、他組織との共著論文数で調査した結果において、研究センターにおける共同研究数は下記資料 2-(2)-11-2 に見られるように顕著に増大している。

資料 2-(2)-11-2 : 各研究センターにおける共同研究成果の推移【出典：研究業績データベース】

センター名	他組織との共同研究による原著論文数				
	H16	H17	H18	H19	小計
シンクロトン光応用研究センター	4	6	1	5	16
海浜台地生物環境研究センター	10	9	10	11	40
総合情報基盤センター	7	6	4	5	22
総合分析実験センター	8	14	6	11	39
低平地研究センター	13	7	23	13	56
地域学歴史文化研究センター	1	0	2	2	5
有明海総合研究プロジェクト	13	8	9	14	44
海洋エネルギー研究センター	40	38	51	54	183

**計画 11-3** 「121 統合して 5 学部（文化教育，経済，医，理工，農）になったメリットを活かして、学部横断的研究プロジェクトを構築する」に係る状況

小項目 2-(2)-1 の計画 1-2（197 頁）に同じ。前記計画 1-1 の学際的新研究分野創出に向けた重点研究体制を整備する取組みにおいて、学部横断的研究プロジェクトが立ち上がり、共同研究体制が構築された。

前記資料参照

・196 頁，資料 2-(2)-1-1 : 重点研究領域のプロジェクト実施組織（学部横断的な学際的新研究分野）

計画 11-4 「122 異分野間（学部間，学科・課程間，専攻間，個人間）の研究交流が容易にできる環境を醸成し，独創的研究課題を設定する」に係る状況

教育研究評議会研究推進部会において，各学部，研究センター等の研究活動調査や公募により，本学の独創的重点研究課題に学際的研究プロジェクトを設定し（196 頁，小項目 2-(2)-1 の計画 1-1 参照），これらに戦略的資金配分を行うなど，異分野間の研究交流が増進する環境を醸成する施策を行った。その成果として，以下のように学部等を越えた研究会，シンポジウムなどが開催され研究交流が盛んになった（資料 2-(2)-11-4）。

年度	学部	典拠
17 年度	九州シンクロトロン光研究センターにおけるタンパク質結晶構造解析 (2005.03.16) 他	教育・研究・評価・入学・就職・外部 資金獲得等情報：シンポジウム開催状 況 H P
18 年度	平成 17 年度佐賀大学有明海総合研究プロジェクト成果公開シンポジウム (2006.07.17) 他	教育・研究・評価・入学・就職・外部 資金獲得等情報：シンポジウム開催状 況 H P
19 年度	食環境と健康長寿のフロンティア (2007.04.14) 他	教育・研究・評価・入学・就職・外部 資金獲得等情報：シンポジウム開催状 況 H P

b) 「小項目 2-(2)-11」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況がおおむね良好である

（判断理由）

計画 11-1 から計画 11-4 の取組により，学内外の共同研究が推進され，学際的な研究プロジェクトが立ち上がり，一部が概算要求に採用されるなど共同研究成果が表れていることから，共同研究を積極的に推進するという基本方針において，おおむね良好な達成状況と判断する。

## ②中項目2「研究実施体制等の整備に関する目標」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が**おおむね良好**である  
(判断理由)

旧佐賀医科大学と旧佐賀大学の統合により研究者間の交流が盛んになり、学際的新研究や学部横断的な研究環境が整った。地域に特有な分野における学際的新研究や将来性のある研究に対して研究経費や研究者、研究補助者等を重点配分することにより、医文理融合の学部横断的な研究実施体制が整備された。その結果、運営交付金の特別教育研究経費に、「有明海総合研究プロジェクト」が平成17年度から5年時限で、「廃棄物の無害化・再資源化」プロジェクトが平成19年度から3年時限で採択された。また、研究成果の発信、知的財産の管理・活用体制（佐賀大学産学官連携推進機構）を構築することにより、知的財産の産業界や地域社会への還元が実施された。さらに役員会に研究の評価体制を構築し、インセンティブを付与する具体的方法を確立した。以上のことより目標の達成状況が**おおむね良好**であると判断できる。

## ③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 旧佐賀医科大学と旧佐賀大学の統合による成果が医文理融合の新規研究プロジェクトの立ち上げとその成果に顕著に見られる。
2. 学長のリーダーシップにより教育研究目的に沿って教員を配置しながら、研究資金も含めて、発展的・独創的な地域に根ざした戦略的支援を行っている。
3. 平成16年に知的財産の創出、保護、管理、利活用等に関する組織である知的財産管理室を設置し、平成18年に同室、佐賀大学 TL0 及び科学技術共同開発センターを統合した佐賀大学産学官連携推進機構を設立した。この組織は佐賀大学の基本的部門として活動している。

(改善を要する点)

1. 人事評価、部局評価のシステムは平成19年度までに構築され、インセンティブ付与を20年度に本格的に実施する。

(特色ある点)

1. シンクロトロン光応用研究、海洋エネルギー研究、低平地研究等の先端研究は、本学が目指す地域に根ざした重点研究として着実にその成果を上げてきている。学長経費による研究プロジェクトから出発した「有明海総合研究プロジェクト」、「廃棄物の無害化・再資源システムの構築に関する研究」については、運営交付金の特別教育研究経費により本格的な研究体制が構築された。さらに、佐賀大学地域学歴史文化研究センターは、地域学（佐賀学）を中心に研究する組織であり、地方大学として特徴的な活動を活発に行っている。